

2024 年度 事業報告書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

2025 年 6 月



「こたえる」を次々と。

学校法人電子学園

DENSHI GAKUEN

目 次

I．法人の概要

1. 建学の精神	5
2. 設置する学校・学部・分野・学科	5
3. 沿革	6
4. 組織図	13
5. 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数	14
6. 役員など	15
7. 教職員数など	16
8. 学校法人・キャンパス所在地	16
9. 関連企業	19

II．事業の報告

1. 重点事項	20
1.1 私立学校法の一部改正への適切な対応（法人）	
1.2 日本人留学生の減少に伴う外国人留学生の更なる募集強化と入学者の増加 （iU・日本電子専門学校）	
1.3 退学傾向にある学生の早期発見・対応による退学防止（iU・日本電子専門学校）	
1.4 学生募集・退学防止に資する具体的施策の検討	
2. 法人部門	30
2.1 職業教育体系の確立	
2.2 組織	
2.3 人材	
2.4 施設・設備	
2.5 財務経理	
3. iU 情報経営イノベーション専門職大学	43
3.1 教育	
3.2 研究	
3.3 社会貢献	

3.4 海外連携	
3.5 学生募集	
3.6 組織運営体制	
3.7 財務戦略	
4. 日本電子専門学校	53
4.1 「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上	
4.2 留学生の受入れ拡大に伴う学科運営の最適化に向けた検討	
4.3 休退学防止を目的とした教育職の指導力向上	
4.4 学生募集	
4.5 DenshiVision2030 「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」の検討	
4.6 TOKYO P-TECH 事業への対応	
4.7 社会人教育への対応	
4.8 教務、学務の業務改善および効率化	

Ⅲ. 財務の報告

1. 学校法人会計	58
・ 計算書類	
2. 決算の概要	60
・ 資金収支計算書	
・ 活動区分資金収支計算書	
・ 事業活動収支計算書	
・ 貸借対照表	
・ 科目の説明	
3. 経年比較	65
・ 資金収支計算書	
・ 事業活動収支計算書	
・ 貸借対照表	
4. 主な財務比率比較	68
・ 事業活動収支計算書関係比率	
・ 貸借対照表関係比率	
5. その他	70
・ 有価証券	
・ 借入金	

・ 学校債	
・ 寄付金	
・ 補助金	
・ 収益事業	
・ 関連当事者との取引状況	
・ 学校法人間取引	
・ 健康管理費	
・ 当該年度の重要な契約	
・ 係争事件の有無とその経過	
・ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実	
6. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応策	73
7. 監査報告書	74

I. 法人の概要

1. 建学の精神

「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」

本学園は、第二次世界大戦終戦3年後の1948年に電波通信や無線技術の研究及び普及をめざして設立された「社団法人ラジオ技術協会」が母体となっている。日本が第二次世界大戦敗戦後の混沌とした時期を脱し、対日講和条約を経て自立への道を歩み始めた時代に「アメリカから10年遅れている日本の技術水準を押し上げるべく、新日本再建の一助として近代科学、特に無線技術の向上を図り、優秀なる技術者を養成し、日本無線界をして世界的水準に到達せしむるを以て目的とする」という設立趣旨のもと、社団法人の名称を「日本テレビ技術協会」に改称すると共に、日本ラジオ技術学校（現、日本電子専門学校）として1951年創立された。創立以来、建学の精神の実現に向けた職業教育を通して産業界で活躍する多くの卒業生を輩出している。また、2020年4月に既存の日本電子専門学校に加え、墨田区にiU情報経営イノベーション専門職大学（以下、「iU」と言う。）を開学し、職業教育の複線化を実現した。

2. 設置する学校・学部・分野・学科

（2024年5月1日現在）

iU（昼間部） ※カッコ内は修業年限	
情報経営 イノベーション学部	情報経営イノベーション学科（4年）

日本電子専門学校（昼間部） ※同上	
CG・映像分野	コンピュータグラフィックス科（2年）CG映像制作科（2年） コンピュータグラフィックス研究科（3年）
ゲーム分野	ゲーム制作研究科（3年）ゲーム制作科（2年）ゲーム企画科（2年）
アニメ分野	アニメーション科（2年）アニメーション研究科（3年）
デザイン分野	グラフィックデザイン科（2年）

AI 分野	AI システム科 (2 年)
Web・モバイル分野	Web デザイン科 (2 年) モバイルアプリケーション開発科 (2 年)
情報処理分野	情報処理科 (2 年) 情報システム開発科 (2 年) 高度情報処理科 (3 年) DX スペシャリスト科 (2 年)
ネットワーク・セキュリティ分野	ネットワークセキュリティ科 (2 年)
電気・電子分野	高度電気工学科 (3 年) 電気工学科 (2 年) 電気工事技術科 (2 年) 電子応用工学科 (2 年)
日本電子専門学校 (夜間部) ※同上	
エンジニア分野	電気工学科 (2 年) 電気工事士科 (1 年) 情報処理科 (2 年) ネットワークセキュリティ科 (2 年)

3. 沿革

【学校法人認可】 1963 年 12 月 17 日

【専修学校認可】 1976 年 9 月 10 日 (工業専門課程)

【専門職大学認可】 2019 年 11 月 11 日 (2020 年 4 月開学)

1945 年 第二次世界大戦終戦

1948 年 社団法人ラジオ技術協会設立

各種ラジオ技術の研究を行い、幾多優秀な研究成果をあげる。

ラジオ及びテレビジョン技術の普及機関として東京都新宿区で講習会を開設。講習会開設以来、数千名の人材を養成。各方面で活躍。

1951 年 社団法人日本テレビ技術協会に改称 (12 月 21 日) 日本ラジオ技術学校設立 (9 月 1 日)

ラジオ技術の普及と発展、技術者の養成を念願に、電波監理局、電気通信大学、早稲田大学、その他電波関係企業の後援により設立。

アメリカ RCA よりテレビセット 2 台を初輸入 (国内製造前から独自に輸入)。当時、日本のテレビ研究機関は NHK 技術研究所のみ。

視聴覚教育法を取り入れた「理論教育」と「実地教育」を導入。

1953 年 日本高等テレビ技術学校に改称 (1 月)。テレビ本科新設

1958 年 カラーテレビ科新設

1961 年 日本電子専門学校に改称 (11 月)。創立 10 周年、電子専門部を開設

- 1963 年 学校法人認可（12 月 17 日）。電子計算機コース新設（コンピュータ教育に着手）
- 1966 年 郵政省認定校となる（第 2 級無線技術士：電子工学科）。
- 1967 年 通産省認定校となる（電気工事士：電気工事士科）。
郵政省より無線実験局の免許おりる。電子計算機科新設
- 1968 年 本館完成（地上 10 階、地下 2 階）
- 1969 年 ソフトウェア分野への対応として、電子計算機コース（1963 年）から
情報処理科への進化（情報処理に「科」が付いた日本初の学科）。2 号館完成
- 1971 年 通産省認定校となる（第二種電気主任技術者：電気工学科）。創立 20 周年
- 1972 年 郵政省認定校となる（第 2 級無線通信士：電子工学科）
- 1976 年 専修学校制度が発足し専門学校（工業専門課程）として認可（9 月 10 日）。社会人
対象の技術研修「実用講座課」開設。東京外語専門学校（姉妹校）設立
- 1978 年 専門学校初の本格的オンラインシステム導入
- 1979 年 日本電気と共同開発したマイコン教育システム（MES-II）をワシントンで開催さ
れたコンピュータ国際会議で発表し注目を集める。
マスコミデザイン科で CG の授業開始（日本で初めての本格的 CG 教育）
- 1981 年 創立 30 周年イベント「学校展」開催
- 1984 年 那須研修所「オオシマフォーラム」完成就職センターに電子ファイルシステム導入
- 1985 年 9 号館「オオシマ・メディア・センター」完成（120 インチ 2 画面スクリーン、300
人収容ホール）。第 2 回 CG 国際シンポジウムを本学園で開催。
- 1986 年 人工知能セミナー開催（人工知能理論研究の世界的権威であるマサチューセッツ工
科大学のマーヴィン・ミンスキー教授など世界の第一人者 7 人の講師を招聘）。
- 1987 年 人工知能科新設教育機関として唯一「AI 展」に出展。PAL ビジネス専門学校
（姉妹校）設立。教育部内に「留学生担当部」設置。
- 1988 年 CG の日米作品交流会「ATLANTA-SHINJUKU CO-GRAPH'88」を米国アトラン
タ芸術大学でフジテレビの協力により開催。
マーヴィン・ミンスキー教授が再び来校し、「ニューロコンピュータについて」の
フォーラム開催。
- 1989 年 本格的キャリア教育スタート（吉祥寺校舎運用開始、那須研修など）文部省職業教
育高度化開発指定校となる。
- 1990 年 電子情報処理科にて高等教育機関初のゲーム教育開始。ハンディ型パソコン PC-
9801 導入
- 1991 年 通産省来校見学（情報処理関連）。英国教育科学省視察員来校見学
日米教育委員会（フルブライト）来校見学。創立 40 周年。学生数 6,754 名（1975
年の 4.15 倍）。
- 1993 年 マルチメディア'93 出展。マルチメディアスタジオ完成

- 1995 年 「専門士」の称号を付与。マックワールドエキスポ'95 出展
デジタルコンテンツフェスティバル'95 出展
- 1996 年 オーストラリア「ワールド・ソーラー・チャレンジ」3 千 km 完走（世界第 24 位）
東京ゲームショウ初出展（以降毎年出展）。20 号館完成
- 1998 年 MIDI ワールド'98 出展
- 1999 年 インターネットラウンジ完成
- 2001 年 創立 50 周年記念イベント「学校展」開催
- 2005 年 新館完成（地上 4 階）
- 2006 年 世界最高峰の CG コンペティション「SIGGRAPH2006」アート部門入選作品の制作に参加。
- 2007 年 「一歩前へ、そして世界へ」新たなチャレンジと決意が込められたシンボルマークを発表（日本電子専門学校）。
- 2008 年 第三者評価制度で教育環境、教育成果、学生支援など 47 項目全基準をクリア。
- 2009 年 「第 5 回公共広告 CM 学生賞」で優秀賞受賞。若年者ものづくり競技大会」で、金・銀メダル・敢闘賞を受賞。「第 47 回技能五輪全国大会」で、金・銀・銅メダル・敢闘賞独占。世界の CG 関係者が集う「SIGGRAPH」「SIGGRAPH ASIA2009」に学生作品を出展。
- 2010 年 「3DCG AWARDS 2010」で最優秀賞受賞。「第 48 回技能五輪全国大会」で金・銅メダル・敢闘賞を受賞。
- 2011 年 創立 60 周年「新本館竣工記念式典」開催
「東京ゲームショウ 2011」の日本電子ブースに、過去最高 1 万 8 千人の来場。
「技能五輪国際大会（ロンドン）」にて敢闘賞受賞。
世界中のクリエイターが集う「ASIAGRAPH2011」で最優秀作品に選出。
「第 49 回技能五輪全国大会」で金・銀・銅メダル受賞。新本館竣工（12 月）
- 2014 年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程初回申請の 5 学科が認定。
- 2016 年 日本留学 AWARDS2016 専門学校部門賞受賞（5 年連続、殿堂入り）。
- 2017 年 第 44 回技能五輪国際大会（アラブ首長国連邦）に日本代表として出場。
（4 期連続で日本代表選手を輩出）
- 2020 年 理事会での専門職大学設立機関決定（2016 年 8 月 28 日）、文部科学省への設置認可申請（2018 年 10 月 26 日）、文部科学大臣からの設置認可（2019 年 11 月 11 日）を経て、2020 年 4 月 1 日 iU 開学。第一期生 230 名入学。準学校法人としての設置認可申請で、初の申請初年度認可。
高等教育の修学支援新制度対象校（高等教育無償化）。
- 2021 年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程 日本電子専門学校の昼間部全学科が認定。
創立 70 周年記念「感謝。そして挑戦」オンライン式典・展示会開催（3 月 3 日）

創立 70 周年を機に電子学園のシンボルマークを発表。

新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、政府の要請に応じ、学内における新型コロナワクチンの職域接種（1・2回目）を実施（7・8月）。

創立 70 周年に合わせ本館 9F に「DENSHIGAKUEN MUSEUM」完成（9月）。

日本留学 AWARDS2021「専門学校技能・技術系部門『大賞』受賞」（9月）。

（日本電子専門学校として通算 6 回目の受賞）

長期ビジョン電子学園 NEXT10 における取り組みの一つである、高等学校との職業教育連携に則り、iU と藤村女子中学・高等学校が、日本電子専門学校と東京都立荒川工業高等学校がそれぞれ協定を締結（12月）。

2022 年 iU・日本電子専門学校の新たな教育拠点「すみだメディアラボ」開設（3月）。電子学園が墨田区・BS よしもと株式会社と「DX 推進等に関する連携協定」締結（3月）

東京都が推進する IT 人材育成事業「Tokyo P-TECH」について、日本電子専門学校と東京都教育委員会及び、東京都立荒川工業高等学校が協定を締結（5月）。

「アドビ認定プロフェッショナル世界学生大会 2022 日本代表選考コンペ」1 位入賞（6月・日本電子専門学校）。

「第 17 回若年者ものづくり競技大会」金賞受賞（7月・日本電子専門学校）マラヤウェールズ国際大学と提携（8月・iU）

「第 46 回技能五輪国際大会 in 京都」銅賞受賞（10月・日本電子専門学校）

「第 3 回 MCPC ナノコン応用コンテスト」最優秀賞受賞（11月・日本電子専門学校）

「第 60 回技能五輪全国大会」銅賞・敢闘賞受賞（11月・日本電子専門学校）

「第 19 回千修イラストレーションコンテスト（イラスト部門）」、最優秀賞、準優秀賞、入選受賞（11月・日本電子専門学校）

「第 3 回 MCPC ナノコン応用コンテスト」最優秀賞受賞（11月・日本電子専門学校）

星の杜中学校・高等学校・ワオ高等学校と連携協定を締結（11月・iU）

「巨大クリスマスバナーデザインコンテスト」入賞（12月・日本電子専門学校）

2023 年 SBI 大学院大学と入学優遇制度に関する協定を締結（1月・iU）

「工業一般課程」、「文化・教養専門課程」を廃止（1月・日本電子専門学校）

北陸先端科学技術大学院大学と教育・学術交流に関する協定及び推薦入学に関する協定を締結（2月・iU）

札幌静修高等学校との高大連携協定を締結（2月・iU）

地域と大学をつなぐキャンパスコモンがオープン（2月・iU）

「第 28 回学生 CG コンテスト（エンターテインメント部門）」入賞（3 月・日本電子専門学校）

「第 11 回全国専門学校ゲームコンペティション」入賞（3 月・日本電子専門学校）
御殿場西高等学校とアントレプレナーシップ教育の高大連携協定を締結（4 月・iU）

「第 19 回 AC ジャパン広告学生賞」奨励賞受賞（4 月・日本電子専門学校）
英国教育大臣ジリアン・キーガン氏が来校（5 月・日本電子専門学校）
株式会社フォーバルと連携した「DX 活用コンサルタント基礎講座」開講（5 月・iU）

第三者評価制度において、4 期連続で全基準をクリア（6 月・日本電子専門学校）
日本電子専門学校と中華民国（台湾）新北市政府教育局が「国際教育協力に関する覚書（MOU）」を締結（6 月・日本電子専門学校）
台湾・明新科技大学との連携協定を締結（6 月・iU）

「NetAcad Riders 2023」日本 1・2 位独占（7 月・日本電子専門学校）

「情報ネットワーク施工 学生日本一決定戦」敢闘賞受賞（7 月・日本電子専門学校）

山谷えり子参議院議員が来校（7 月・日本電子専門学校）

iU 生起業「アップレイス株式会社」「Lupinus 合同会社」が、墨田区プロトタイプ実証実験支援事業ピッチコンテストで優秀賞受賞（7 月・iU）

経済産業省産業技術環境局大学連携推進室「大学発ベンチャー実態等調査（令和 4 年度）」

大学発ベンチャー増加率、国内大学 1 位（7 月・iU）

「第 18 回若年者ものづくり競技大会」金賞（2 職種）・敢闘賞受賞（8 月・日本電子専門学校）

日本留学 AWARDS 大賞受賞（東日本地区専門学校 技能・技術系部門）（9 月・日本電子専門学校）

東京出入国在留管理局より「適正校（クラス I：在籍管理優良校）」選定（10 月・日本電子専門学校）

「第 61 回技能五輪全国大会ウェブデザイン職種」銀賞受賞（11 月・日本電子専門学校）

第 7 回「想いを伝えるカードデザイン大賞」ゲスト選考委員 金井あき賞受賞（11 月・日本電子専門学校）

東京都優秀技能者（東京マイスター）等表彰式で東京都知事賞受賞（11 月・日本電子専門学校）

「統計データ分析コンペティション 2023（大学生・一般の部）」で統計数理賞を受賞（12月・日本電子専門学校）

学校法人東福岡学園と次世代のイノベーター教育における高大連携協定締結（12月・iU）

2024年 「第42回専門学校映像フェスティバル」で準グランプリ受賞（3月・日本電子専門学校）

「第20回ACジャパン広告学生賞」でグランプリ受賞（3月・日本電子専門学校）
文部科学省による、「専門学校に通う留学生の就職先を拡大する新たな運用」の対象校に認定 ※全国約2,700校の専門学校うち186校（7%）が認定（3月・日本電子専門学校）

ジーンズメイト主催「第12回 専門学校生対象 SPRING&SUMMER 2024 Tシャツデザインコンテスト」上位作品入賞（4月・日本電子専門学校）

第10回全国専門学校CG作品コンテスト「動画部門」グランプリ、奨励賞を受賞（4月・日本電子専門学校）

大学発ベンチャー iU が起業率1位、増加率は2年連続1位（5月・iU）

GDSC2024（技能五輪中国大会）参加（5月・日本電子専門学校）

Cisco APJC 決勝 NetAcad Riders 2024 で国内大会1位・2位・3位を独占受賞。
APJC 決勝 NetAcad Riders 2024 では世界第2位を獲得。（5月・日本電子専門学校）

iUの専任教員と学生が「マルチメディア、分散、協調とモバイル DICOMO 2024 シンポジウム」において優秀プレゼンテーション賞受賞（7月・iU）

日本の大学として初めてiUがミラノ工科大学と連携（7月・iU）

第19回若年者ものづくり競技大会、金賞／厚生労働大臣賞を含め、出場者全員が入賞（7月・日本電子専門学校）

iUで「情報経営イノベーション組織研究機構」（略称：iU組織研究機構）を設立、大企業からスタートアップまで、あらゆる組織における人的資本経営を支援・推進（8月・iU）

東京ゲームショウ2024（TOKYO GAME SHOW）に29年連続出展（9月・日本電子専門学校）

第47回技能五輪国際大会 in リヨン（フランス）で世界6位敢闘賞を受賞（9月・日本電子専門学校）

神田女学園中学校高等学校との高大連携協定を締結（10月・iU）

内閣府 知的財産戦略推進事務局長が本校の教育現場を視察（10月・日本電子専門学校）

東京出入国在留管理局（東京入管）が「適正校（クラスⅠ）」選定（10月・日本電子専門学校）

東京都生活文化スポーツ局私学部が職業実践専門課程の視察（11月・日本電子専門学校）

第62回技能五輪全国大会 銀賞・銅賞を受賞（11月・日本電子専門学校）

2025年 iU が NASEF Japan と連携協定を締結、教育的eスポーツ（eeスポーツ）の推進体制を共同で構築（1月・iU）

第21回 ビジネスプロデュースコンペティションにて審査員奨励賞を受賞（2月・日本電子専門学校）

人命救助に貢献した本校学生・職員、新宿消防署より表彰（2月・日本電子専門学校）

第13回全国専門学校ゲームコンペティション、準グランプリ受賞（2月・日本電子専門学校）

ルワンダの未来をつなぐ、両国学生による国際プロジェクト始動、ルワンダの高等教育機関とMOU締結、2025年4月より共同プロジェクト開始（3月・iU）

第21回 AC ジャパン広告学生賞、新聞広告部門優秀賞受賞（3月・日本電子専門学校）

第11回全国専門学校CG作品コンテスト、静止画3D部門グランプリ、準グランプリ、審査員奨励賞受賞（3月・日本電子専門学校）

4. 組織図 (2024年5月1日現在)



5. 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数

(2024 年 5 月 1 日現在)

<iU>

昼夜	学部 学科名	入学 定員数	収容 定員数	現員数
昼間部	情報経営イノベーション学部 情報経営イノベーション学科	200	800	698

<日本電子専門学校>

昼夜	学科名	修業 年数	入学 定員数	収容 定員数	現員数
昼間部	コンピュータグラフィックス科	2	160	320	297
	CG 映像制作科	2	80	160	149
	コンピュータグラフィックス研究科	3	40	120	100
	ゲーム制作研究科	3	100	300	313
	ゲーム制作科	2	160	320	346
	ゲーム企画科	2	40	80	76
	アニメーション科	2	50	100	75
	アニメーション研究科	3	30	90	97
	グラフィックデザイン科	2	30	60	69
	AI システム科	2	70	140	170
	Web デザイン科	2	30	60	69
	モバイルアプリケーション開発科	2	40	80	71
	情報処理科	2	140	280	352
	DXスペシャリスト科	2	40	80	55
	情報システム開発科	2	80	160	156
	高度情報処理科	3	40	120	132
	ネットワークセキュリティ科	2	80	160	98
	高度電気工学科	3	30	90	11
	電気工学科	2	50	100	74
	電気工事技術科	2	50	100	49
	電子応用工学科	2	40	80	45
夜間部	ネットワークセキュリティ科	2	20	40	10
	情報処理科	2	20	40	40
	電気工学科	2	50	100	41
	電気工事士科	1	50	50	13
合 計			1,520	3,230	2,908

6. 役員など (2024 年 5 月 1 日現在)

<理事> 定員：11 名／現員：11 名 (2021 年 12 月 11 日～2024 年 12 月 10 日)

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
多 忠貴	オノ タダタカ	理事長 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
寺脇 保	テラサキ タモツ	常務理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
古賀 稔邦	コガ トシキ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
白石 修一	シライシ シュウイチ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
丸山 治	マルヤマ オサム	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
船山 世界	フナヤマ セカイ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
小暮 幸雄	コグレ ユキオ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
中村 伊知哉	ナカムラ イチヤ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
宮島 徹雄	ミヤジマ テツオ	理事 常勤	—	2021.12.11 ～2024.12.10
東方 宏	トウホウ ヒロシ	理事 非常勤	株式会社学夢堂 代表取締役	2021.12.11 ～2024.12.10
石本 則子	イシモト ノリコ	理事 非常勤	株式会社ファンコーポレーション 代表取締役社長	2021.12.11 ～2024.12.10

＜監事＞定員：2 名／現員：2 名

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
村山 文彦	ムラヤマ フミヒコ	監事 非常勤	村山文彦税理士事務所 税理士	2021.12.11 ～2024.12.10
渡邊 迅	ワタナベ ジン	監事 非常勤	名川・岡村法律事務所 弁護士	2021.12.11 ～2024.12.10

7. 教職員数など (2024 年 4 月 1 日現在)

分類		本務者		
		男性	女性	合計
法人部門	職員	21 名	10 名	31 名
情報経営イノベーション専門職大学	教員	27 名	1 名	28 名
	職員	18 名	13 名	31 名
日本電子専門学校	教員	80 名	16 名	96 名
	職員	27 名	18 名	45 名
合計		173 名	58 名	231 名

8. 学校法人・キャンパス所在地 (2024 年 5 月 1 日現在)

＜学園本部＞

名称	所在地	校地		
電子学園	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		948.00 m ²	948.00 m ²	—
		校舎		
		現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	—

<iU>

名称	所在地	校地		
本校舎	墨田区文花 1 丁目 18 番 13 号	現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		10,260.29 m ²	—	10,260.29 m ²
		校舎		
		現有面積	左の内訳	
			所有	借用
		5,431.75 m ²	5,431.75 m ²	—

校地については、墨田区との一般定期借地権契約を結んでいる（契約期間：2018 年 3 月～2068 年 3 月までの 50 年間）

<日本電子専門学校>

名称	所在地	校地			校舎		
		現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
本館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	948.00 m ²	948.00 m ²	—	5,439.26 m ²	5,439.26 m ²	—
2 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 23 号	194.07 m ²	194.07 m ²	—	580.05 m ²	580.05 m ²	—
3 号館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 18 号	467.31 m ²	467.31 m ²	—	1,204.54 m ²	1,204.54 m ²	—
4 号館	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	338.00 m ²	338.00 m ²	—	852.12 m ²	852.12 m ²	—
5 号館	新宿区百人町 1 丁目 23 番 27 号	272.72 m ²	272.72 m ²	—	575.19 m ²	575.19 m ²	—
6 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 1 号	165.23 m ²	165.23 m ²	—	1,010.95 m ²	1,010.95 m ²	—
7 号館	新宿区北新宿 1 丁目 4 番 2 号	865.00 m ²	865.00 m ²	—	4,770.48 m ²	4,770.48 m ²	—

8 号館	新宿区西新宿 7 丁目 6 番 3 号	201.60 m ²	201.60 m ²	—	1,439.67 m ²	1,439.67 m ²	—
9 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 20 号	709.20 m ²	709.20 m ²	—	1,057.19 m ²	1,057.19 m ²	—
10 号館	新宿区百人町 1 丁目 24 番 18 号	477.63 m ²	477.63 m ²	—	1,003.43 m ²	1,003.43 m ²	—
11 号館	新宿区百人町 1 丁目 17 番 18 号	439.00 m ²	439.00 m ²	—	677.27 m ²	677.27 m ²	—
12 号館	新宿区西新宿 7 丁目 2 番 13 号	440.99 m ²	440.99 m ²	—	2,398.03 m ²	2,398.03 m ²	—
合計		5,518.75 m ²		—	21,008.18 m ²		—

<その他の土地及び建物>

所在地	土地			建物		
	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
		所有	借用		所有	借用
新宿区百人町1丁目16番2号	167.12 m ²	167.12 m ²	—	—	287.65 m ²	—
藤沢市片瀬海岸3丁目2932番1070	424.49 m ²	424.49 m ²	—	—	—	—

新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。

藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

名称	所在地	土地			建物		
すみだ メディア ラボ	墨田区文花	現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
	1 丁目		所有	借用		所有	借用
	20 番 6 号	4,032.31 m ²	—	4,032.31 m ²	690.53 m ²	690.53 m ²	—

土地については墨田区との一般定期借地契約を結んでいる（契約期間：2021 年 1 月 12 日～2071 年 1 月 11 日までの 50 年間）

8. 関連企業 (2024年5月1日現在)

名 称	i 株式会社
本店所在地	東京都新宿区百人町一丁目25番4号
支店所在地	東京都墨田区文花一丁目18番13号
代表取締役	宮島 徹雄
設立年月日	2020年2月18日
従業員数	0名（無し）
主な事業内容	教育研究に密接に関わる事業 人材育成の目的を主とした適法の一切の事業
資本金額	20,000,000 円（学校法人電子学園 100%出資）

Ⅱ．事業の報告

1．重点事項

2024年度の重点事項および、法人・両校における主な事業の概要は次の通りである。

1.1 私立学校法の一部改正への適切な対応（法人）

今般の私立学校法の一部改正に向けて、寄附行為の適切な変更を行わなければならない。そのためにプロジェクトチームを編成して、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、理事会と評議員会の建設的な協働と相互牽制ができる体制の確立を目指した。変更在先立って、全教職員を対象として顧問弁護士による私学法改正説明会を実施した。また、理事及び評議員は、2025年度最初の定時評議員会終結の時より新体制となることから、理事、評議員の選任機関や役割等、具体的な説明会を実施し、理解を得たうえで寄附行為の変更手続きに臨んだ。以上の学内対応を経て、11月1日に寄附行為変更申請を行い、2025年2月4日に寄附行為変更認可が得られた。

1.2 日本人学生の減少に伴う外国人留学生の更なる募集強化と入学者の増加（iU・日本電子専門学校）

① iUにおける対策の実績

iUにおいて外国人留学生の更なる募集強化策として、まずは日本語学校への訪問目標数200校（ユニーク）を達成した。留学生のイベント参加者数は92名（昨年：41名、51名増加）であった。その結果、26名（昨年12名、14名増加）の入学となり、募集強化としては一定の成果を収めた。

② 日本電子専門学校における対策の実績

日本電子専門学校の外国人留学生の更なる募集強化策は、日本人・留学生の出願比率55／45を目標に立てて以下の取り組みを行った。

- 1) 出願受付時期を9月1日に変更して1か月前倒し
- 2) 留学生受入れ強化チラシ、特別日本語講座案内、WeChat開設チラシの活用
- 3) 新たに留学生対象スペシャルオープンスクールの実施

4) 日本語学校訪問の強化（主に新設校）

5) 海外拠点の増設

以上の結果、出願者 561 名（昨年 456 名、108 名増加）、日本人・留学生出願比率は 63／37 となった。

1.3 退学傾向にある学生の早期発見・対応による退学防止（iU・日本電子専門学校）

① iU 退学率を抑える学修支援及び学生生活支援の推進

イノベーションマネジャーによる全学生との面談、エゴグラムによる学生状況の把握、学生委員会による教職協働の生活指導など、各種の退学防止策を講じた。2024 年度後期は、2 年生の退学者数が前年度後期の倍以上となっている。これまで、退学理由の多くを占めていた「起業」「就学意欲低下」に対して、2024 年度は他教育機関への「転学」が多くを占める結果となった。「転学」による退学者は、事前にその兆候が認められ難い学生が多く、対応が困難であった。転学した学生は、より専門的な IT の教育機関や入学前に迷っていた教育機関へ転学して行く者が多い。また、通信制高校からの入学者では、グループワークの多い iU の学びのスタイルに馴染まず退学に至る者も複数いた。

2024 年度退学状況

学年	2024年度退学者数		2023年度退学者数	
	後期	年間	後期	年間
1年生	6	10	6	8
2年生	17	20	8	13
3年生	9	12	11	12
4年生	11	12	11	14
合計	43	54	36	47
退学率	6.3% (43/684)	7.9% (54/684)	4.9% (36/733)	6.4% (47/733)

2024 年度退学理由

他教育機関：18 起業：11 就学意欲低下：11 精神疾患：8 経済的困窮：3
海外留学：1 病気療養：1 その他：1

② 日本電子専門学校 ドロップアウト対策におけるサポート体制の充実

2024 年度の退学率は、2025 年 4 月 10 日現在で 8.77%となり、昨年度同時期の 9.32%から 0.55 ポイント改善された。特に「学習」を主な要因とする退学は 3.96%で、昨年度の 5.05%から 1.09 ポイントの改善が見られ、一定の成果が得られたと評価できる。

新入生（1年生）に対しては、4月および7月にアンケートを実施し、得られた結果を各学科長と共有。必要に応じて対応を依頼した。また、キャリアサポーターとも情報を共有し、個別面談などを通じて個々の学生に対する支援を行った。その結果、ホームルーム（HR）での集団的なアプローチよりも、個別対応による支援の方がより効果を上げているという実感が得られている。一方、教育部との連携によるドロップアウト対策委員会は今年度未開催となったが、対応が必要とされる学科については、教育部長との情報共有を通じて、学科長や担任と連携し、個人面談を実施。課題の把握と対応策の検討を協働で行った。

また、卒業時に実施したアンケートをもとに、学科への満足度と退学理由との関連項目を抽出して分析し、明確な要因を抽出すべく分析を実施する。なお、年間を通じてキャリアサポーターによる個別面談の回数が増加していることを実感しており、学生一人ひとりへの丁寧な対応が進んでいると感じている。ホームルームの運用についても見直しを進め、現代の学生のニーズに即した支援体制の構築に努めている。

1.4 学生募集・退学防止に資する具体的施策の検討

① 留学生の受け入れ拡大（iU・日本電子専門学校）

留学生受け入れ拡大を目的として、韓国内におけるiUの直接入学者募集について、韓国事務所以外の現地留学院やセンターとの協業を開始するに伴い、日本電子専門学校としても連携・協力して進めることとした。また、中国、香港、マカオ、ミャンマー、マレーシアに新たな学生募集拠点設置を検討し、現地での活動計画や、先行投資を含め想定されるコスト等について継続して検討を進め、具体化できることは具体化した。

海外拠点設置について、まず中国では、複数の企業や学校との連携を通じた拠点づくりを模索し、1社と業務委託契約を締結した。マカオについては、日本語教室と事務所委託契約を締結して1年が経過した。ミャンマーにおいては、留学関係企業との事務所契約業務委託契約を検討中である。香港においては、日本語教育機関2校との業務委託契約を締結した。

今後、海外の学生募集拠点が增えることにより、100名前後の海外直接出願者数の獲得を見込んでいる。

② 直接入学出願実績

全体：63名（昨年度比：+3名、105.0%）	マカオ：3名（昨年度比：+1名、150.0%）
韓国：28名（昨年度比：-3名、90.3%）	香港：3名（昨年度比：±0名、100.0%）
台湾：21名（昨年度比：+1名、105.0%）	その他：1名
中国：7名（昨年度比：+3名、175.0%）	

③ 教育課程の再編成など iU2.0 の積極配信 (iU)

2023 年度に完成年度を迎えた iU について、完成年度を見据えた 3 つのミッション (Frontier、Creative、Social) の達成に向けたプロジェクトの運用、教育課程と体制の再構築、委員会・センターの見直し、新たな募集対象への対応、同窓会の創設など、諸々の検討を進めるとともに、学外に対する積極的な情報発信をもって学生募集活動の促進を図ることとしていた。この中で、iU を象徴する実績として積極的に配信した情報を記載する。

1) 起業率 1 位

大学発ベンチャー iU が起業率 1 位、増加率は 2 年連続 1 位

<https://www.i-u.ac.jp/news/20240523/>

令和 5 (2023) 年度大学発ベンチャー実態等調査の結果で、起業率 1 位、起業増加率 1 位、起業数 6 位となった (経済産業省調べ)。なかでも増加率は 2 年連続 1 位を誇る。iU の起業率 (年間起業数/現学生数) は、4.17 と他大学と大きく差をつけて 1 位となった。また iU 発の起業数は 2023 年度調査では 46 社となり、前年 2022 年度の 15 社から大きく躍進し、その増加率は 307%となった。大学発ベンチャー数においても前年の 47 位から 23 位と躍進した。

2) ちょもろー

「ちょっと先のおもしろい未来 (ちょもろー) 2024」開催

<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/000000002.000126595.html>

「ちょっと先のおもしろい未来 (ちょもろー) は、先進的なテクノロジーに彩られた少し未来の社会や生活、新しい取り組みのポップカルチャーを体験することで、大人も子どもも楽しめるイベントである。2021 年に開催を開始、本年の開催で 4 回目を迎えた。2024 年 9 月の開催では、新たな関心領域であるニューロダイバーシティを扱った集合展示「みんなの脳世界」や、子ども向けワークショップの集積イベント「ワークショップコレクション」、竹芝にサテライトを置く慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科や iU の展示等、122 のコンテンツを集め、延べ 30,000 名近くが参加した。



3) 国際学会の研究大会開催

「国際公共経済学会第 39 回研究大会」が 2024 年 12 月 7 日（土）・8 日（日）、iU 墨田キャンパス&オンラインで開催された。会長は iU 学長・中村伊知哉。特別シンポジウムやデジタル政策フォーラムが共催するシンポジウムも開催した。

<https://x.com/iuniversity2020/status/1863516281221325080>



4) 初音ミクイベント（学生起業会社が主催）開催

『千本桜展 2.0 fragile - 花の都の百華繚乱

千本桜×TOKYO』2024 年 9 月 6 日（金）～8 日（日） iU 校舎にて開催

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000145994.html>

株式会社 MediAlpha (<https://medi-alpha.com> 代表取締役 森井創) は、千本桜展実行委員会（代表：合同会社スノウクラッシュ 福岡俊弘）の制作協力のもと、人気ボカロ曲「千本桜」にフィーチャーしたアート展「千本桜展 2.0 fragile - 花の都の百華繚乱 千本桜×TOKYO」を開催した。本イベントは「千本桜展」初の東京開催である。

5) iU の臨地実務実習（インターンシップ I・II）が学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードにおいて『学生推奨プログラム』に選出

<https://www.i-u.ac.jp/news/20240110/>

4月9日（火）の日本経済新聞の朝刊にも本学名が掲載された。今回の第7回開催では、1,013 法人 1,115 プログラムの応募があった。

6) 大学初の大学 DAO「iU DAO」を設立

4月22日解禁の合同会社型 DAO で、大学初の大学 DAO「iU DAO」を設立し、第一弾として iU アルumni活動を開始した。

<https://www.i-u.ac.jp/news/20240423/>

iU の在学学生・第1期卒業生が主体となり、合同会社型 DAO の枠組みを利用して、大学 DAO「iU DAO」（合同会社 iU DAO）を設立した。iU DAO は、金商法に対する内閣府令の改正により 4月22日より解禁される合同会社型 DAO（分散型自律組織）で、日本初の合同会社型の大学 DAO となる。

7) e スポーツルーム開設

イノベーション人材育成を目指す「iUe スポーツ戦略」の第二弾の一環として、学内に e スポーツルームを新設した。2025 年度から正式にカリキュラム化する。

<https://www.i-u.ac.jp/news/20240430/>

8) ミラノ工科大学と連携

iU が日本の大学として初めてミラノ工科大学と連携した。

<https://www.i-u.ac.jp/news/20240712/>

イタリアのミラノ工科大学（Polytechnic de Milano、略称：POLIMI）と提携し、「POLIMI GSOM I-FLEX EMBA powered by iU（日本語表記：ミラノ工科大学経営大学院 I-FLEX EMBA プログラム powered by iU）」を 2024 年秋より開始する。これは、15 ヶ月のオンラインによる EMBA（I-FLEX MBA）コースで、ミラノ工科大学が日本の大学と提携して MBA を提供する、初めてのケースとなる。

9) ルワンダの未来をつなぐ 両国学生による国際プロジェクト始動

ルワンダの高等教育機関と MOU を締結。2025 年 4 月より共同プロジェクトを開始する。

<https://www.i-u.ac.jp/news/20250324/>

ルワンダの高等教育機関である Rwanda Polytechnic Tumba College（ルワンダ共和国、<https://www.iprectumba.rp.ac.rw/> Principal Rita、以下「RP-Tumba College」）と産学連携・国際教育の推進を目的とした MOU（包括的連携協定）を締結した。この提携により、両国の学生が協力し、国際的な課題解決に挑むプロジェクトが正式に開始する。3月13日に行われたキックオフミーティングを皮切りに、教育・文化の枠を超えた交流が本格化し、持続可能な社会に貢献する新たなイノベーション創出を目指す。

10) 新プロジェクト「PPP」キックオフ

<https://www.i-u.ac.jp/news/20250226/>

iU は、一般社団法人 CiP 協議会（東京都港区、理事長 中村伊知哉
<https://cipcipcip.org/>）との共同プロジェクト「PopPower Project（略：PPP）」
(<https://poppowerproject.com/>) を開始する。PPP は、マンガ・アニメ・ゲーム・音楽・映画・映像・ファッション・食などのポップカルチャーに関するコミュニティの形成を通じ、人材育成・イベント開催・調査研究などを行う。



11) B Lab (iU の研究所、 所長 石戸奈々子。以下、B Lab)、徳島県海陽町の図書館を拠点とした地域活性化イベントを開催

<https://www.i-u.ac.jp/news/20250207-2/>

B Lab は、2024 年 3 月に徳島県海陽町と連携協定を締結した。本協定では、教育や文化をはじめとする幅広い分野でテクノロジーを活用し、地方創生と人材育成に貢献することを目指すとしている。今後は、徳島県海陽町の地域おこし協力隊と連携し、先進的な ICT 教育の推進や過疎地域における住民間交流の促進、さらに関係人口の増加を視野に入れた長期的なプロジェクトを展開していく予定である。

12) NASEF Japan と連携協定を締結

<https://www.i-u.ac.jp/news/20250115/>

iU は、2024 年 12 月に NASEF Japan : NPO 法人国際教育 e スポーツ連盟ネットワーク 日本本部（東京都千代田区、理事長 松原昭博、<https://nasef.jp>）と連携協定を結び、教育的 e スポーツ活動（ee スポーツ）を推進する。

13) B Lab、「東のシリコンバレー」インド・プネに B Lab Pune 設置

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000242.000061260.html>

B Lab は、インド南西部に位置するマハラシュトラ州の州都・プネに B Lab Pune を設置する。プネは学術都市として IT 産業を中心に目覚ましい発展を遂げており、近年は「東のシリコンバレー」といわれている。また、教育や研究の中心地としても知られ、毎年多くの優秀な IT エンジニアを世界に送り出している。日本からも IT・通信、金融などの企業が進出しているプネにおいて、B Lab Pune は、インドに興味のある方々や進出を検討している研究員を支援し、同時に企業間の交流プラットフォームの構築やマッチングの機会を提供する。

14) B Lab Bologna 設置

B Lab は、2024 年 5 月 27 日に、イタリア University of Bologna の研究所 Power to the Pop Research Center と MOU を締結し、Power to the Pop Research Center を拠点とする B Lab Bologna を設置した。マンガ・アニメ・ゲームなどのポップカルチャーに関する国際的な産学チームを構築し、AI や web3 などのテクノロジーとの融合や産業・文化の課題解決を図り、次世代のポップカルチャー文化の形成を目指す。

15) e スポーツの人気大会 VALORANT Challengers Japan 2024 Split 2 Playoff Finals の公式ウォッチ・パーティ実施

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000268.000061260.html>

7 月 28 日（日）に iU 墨田キャンパスで VALORANT Challengers Japan 2024 Split 2 Playoff Finals の公式ウォッチ・パーティを iUe スポーツ株式会社（東京都墨田区 代表江端 浩人）と共催した。ゲストには人気キャスターの yue さんと Insomnia G.C.を招聘し、iU の e スポーツルームを使った交流会も実施した。

16) 情報経営イノベーション組織研究機構設立

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000270.000061260.html>

iU 組織研究機構は大学組織とは独立し、企業に対する迅速な実務的支援等が可能な組織である。iU の教育や研究による知見やリソースを活用しながら、企業や行政等と幅広く連携し、人的資本経営等の先進的な雇用領域の支援や情報発信を行うことを目的としている。領

域としては、人的資本経営やビジネスと人権、新しい雇用制度など先進的な雇用の潮流を実務に生かし、組織と雇用の新しい知見を創出し、スタートアップの持続的な急成長や、中〜大企業の経営の発展に繋げることを主眼とする。活動成果を大学教育や社会発信に生かすことも重要な目的の一つである。

17) シャベる点字ブロック「コード化点字ブロック」の実証実験

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000286.000061260.html>

11月1日から約3ヶ月間、楽天地ビル（錦糸町パルコ）1階、仲通路での実証実験のために、約80メートルの区間に点字ブロックを敷設し、9箇所のポイントをコード化した。錦糸町パルコの入り口や錦糸町駅方向、映画のチケット売り場、飲食店などの場所を音声で聴けるサービスである。今回の実証実験は、株式会社東京楽天地の賛同を得て実現し、東京楽天地の社員自ら点字ブロックを貼って開催した実証実験であった。実施期間中、東京楽天地、ナイカとiUなどが協力して説明した。

④ 既存学科の改善・再編及び高度専門士学科の設置に向けた検討（日本電子専門学校）

ゲーム分野学科を改善・再編し、学生募集に寄与する新たな学科構成を具体化するため、校長を中心としたプロジェクトメンバーを編成して、令和8年度入学者向け入学案内書に掲載するスケジュールで検討した。本校の教育の優位性を高め、入学者の増加に繋げると共に、業界就職率の向上にも寄与することを目的とする。その結果、ゲーム分野に「高度ゲーム制作科（4年制）」を新設することを決定し、令和8年度入学者向け入学案内書に掲載を行った。これを受けて高度専門士称号付与につなげることで、「国際標準教育分類における高度専門士の位置づけ」に対応できることとなり、また、いち早く単位制移行に対応する学科となる。

2. 法人部門

2.1 経営企画

長・中期計画の推進

① 職業教育体系の確立（高大接続、高専連携による職業教育連携の更なる推進）

iU と連携協定を締結している藤村女子中学・高等学校を対象に「キャンパス Day」を設け、iU で大学生と一緒に講義を受ける体験授業を行った。（5 月 14 日実施、参加者：49 名）また、「データドリブン」（11 月 12 日）や「イノベーション入門」（同 11 月 19 日）をテーマに出張授業を実施した。

高専連携の一環として、日本電子専門学校が同校にアニメーション制作の出張授業を行った。テーマは「アニメ業界概論」（10 月 18 日）、「作画体験」（10 月 23 日）、「仕上げ体験」（10 月 24 日）の 3 つで、講義と実習形式で進めた。

1 年間の探究活動の成果報告として、同校の「探究祭」（2025 年 2 月 15 日）に出席し、高校生の前で総評を述べた。

iU では、2024 年 10 月に学校法人神田女学園神田女学園中学校・高等学校と高大連携協定を締結し、さらなる職業教育体系の確立を推進している。



キャンパス Day



iU 教員による授業風景



アニメーション制作授業風景



探究祭総評風景

② デジタル教育改革（遠隔教育の標準化、先端テクノロジーの利活用）に向けた検討

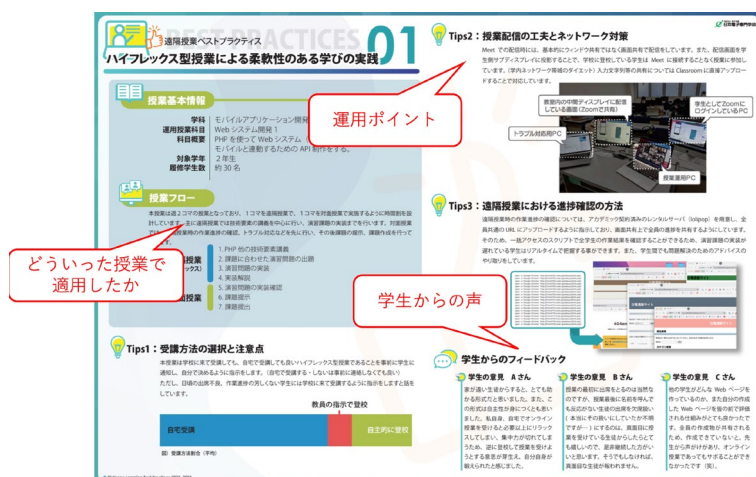
1) ベストプラクティス集の作成

本テーマにおいては、日本電子専門学校に分科会を設置して検討を行った。まず、遠隔授業の運用に関するベストプラクティス集の作成を目的として、プロジェクトメンバーを中心にベストプラクティス集の原稿を作成した。取り上げた項目は以下の通りである。

- (ア) ハイフレックス型授業による柔軟性のある学びの実践
- (イ) Comment Screen を利用した双方向コミュニケーションを重視した授業運用
- (ウ) オンライン授業における各種ツールの活用法
- (エ) リモート授業内で実施する小テストの活用方法
- (オ) リアルタイムで成果物をチェック！効率的な遠隔指導の工夫
- (カ) Google ツールを活用した効率的な授業運用と学習支援
- (キ) 効果的な学習を支える資料・ツール活用ガイド
- (ク) オンデマンド授業の運用と板書ノートの活用



各項目については、こういった授業で適用したか、その授業の運用ポイントを Tips として示し、学生からのフィードバックを含めるようにした。A4 見開き 2 ページの中で、できる限り要点をまとめて、閲覧しやすいように工夫した。



この対応に伴い、このプロジェクト初年度に作成した「遠隔授業運用ガイドライン」は「授業運用ガイドライン」に併合した。対面での実施であっても、遠隔での実施であっても授業運用についてのルール・方針については「授業運用ガイドライン」にまとめ、その運用にまつわる工夫や、実運用方法についてはベストプラクティス集に記載することで内容の整理を行った。このドキュメントについては、今後は Note PM で共有する。

2) 先端テクノロジーを活用した授業運用ツールの導入

授業運用補助ツールの導入については、前年度の検討を受けて「eduleap」と「Track Training」の導入を行った。eduleap については上半期に情報処理科、AI システム科で導入済みである。下半期は Track Training で運用するためのモバイルアプリケーション開発科のオリジナル課題の移行作業を行った。作業としては単純な移行作業とはならず、問題の作り直しが多く、またシステムのトラブルもあり、下半期の運用開始とはならなかった。しかし、期中に 80 問の作問が完了したため、次年度から実運用を行う。(2025 度後期は情報処理科夜間部での運用を行う)

次期中期計画の策定

① 2026 年度以降の中期計画策定の継続

2016 年度より学園の長期ビジョンとして取り組みがスタートした「電子学園 NEXT10 (以下、N10 という。)」が、2025 年度末を以て完了する。これを受け、2021～2022 年度

にかけて次期中期計画の在り方等について学園内で議論を重ねた。そして、2026 年度より次期中期計画の運用を開始すべく、2023 年度より具体的な内容の検討を始めた。

次期中期計画の検討にあたっては、学園のスローガンとしている、『「こたえる」を次々と。』を計画全体のテーマに設定した。くわえて、N10 に記されている「電子学園のあるべき姿」である、『わが国の課題・施策から社会や学生のニーズに至るまで、選択と集中によって教育事業を推進し、良質かつ切要な労働力を創出する職業教育機関として、その存在価値と信頼を不動のものとする。』を念頭におきつつ、国の情勢や政府の要請、教職員やステークホルダーからの要望など、種々の情報を俯瞰した上で発見される、取り組むべき新たな課題について調査・検討を進めた。また、取り組みテーマの進捗や達成状況について、その成果が定量的に評価できる事や、全教職員が何時でも何処でも確認できる事をポイントに置き、現在の役員や部署長のみならず、一般教職員を交えて検討した。

そして、次期中期計画の名称を『Denshi Vision 2030 ～未来をつくる。期待にこたえる。～』と決定した。「未来をつくる。」の“未来”は『世界やわが国の課題を解決し、新しい未来をつくる人材を輩出したい。』という想いを、「期待にこたえる。」の“期待”は、『学生・卒業生・保護者・高校教員・日本語教員機関の教員の期待にこたえる学園でありたい。』という想いを表現している。上述した全体テーマに紐づく 4 つのテーマを「学校法人電子学園の新たな挑戦」、「iU の更なる伸張」、「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」、「経営資源の磐石化」とし、役員・部署長・一般教職員で構成されるテーマ別ワーキンググループで検討することとした。

各テーマの検討状況について四半期に一度報告会を実施し、N10 との繋がり、全体テーマや策定のポイントとの整合性の確認、異なるテーマ間での関連する課題の有無、中期計画に適切な内容であるか、などの点について検討メンバー全員で意見交換をしながら 2023 年度に抽出された課題について、今年度は「課題解決に向けた基本戦略」をまとめた。

この中で、学校法人電子学園の新たな挑戦分科会においては、①先進的な職業教育の調査・研究および開発を目的とした組織の検討、②国際性豊かな教育機関への変貌を目的とした取り組みの検討、③新たな学園ブランドの創造など課題解決に向けた基本戦略の検討を行った。

iU の更なる伸長分科会においては、iU2.0 の策定に向けて、学生支援、教育・研究、入学者選抜・試験改革、財務、組織など全般にわたる検討を行った。

日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来分科会においては、①学習環境の改善、②学生サービスの向上、③多様性とグローバル化への対応、④「建学の精神」の実現に向けた教育の質の保証・向上、⑤学生募集の強化などの課題を抽出し、課題解決に向けた基本戦略の検討を行った。

経営資源の磐石化分科会においては、①教職員のウェルビーイング向上と人材育成、②安全・快適・クリエイティブな学修環境の提供に向けた施設・設備の充実、③学園の持続的発

展に資する財務戦略の立案と実行、④IT 及び AI の最新技術を活用した教育環境及び業務効率の向上などの課題を抽出し、課題解決に向けた基本戦略の検討を行った。

寄付金収入の拡大

① ステークホルダーと目的意識を共有した募金戦略の継続推進

2024 年度においては、従来の振込用紙を利用した寄付金募集方法に加え、インターネットを活用したクレジットカードによる寄付金募集システムのさらなる簡略化を試みた。また、信託銀行との連携による「遺贈制度」を継続実施しており、これらの取り組みを通じて個人からの寄付金の増加を目指した。また、昨年同様、後援会から寄付を受けることができた。

法人からの寄付金受入れ額は景気動向に影響を受ける傾向があることから、継続的に寄付の重要性を訴えることが求められる。一方で、個人からの寄付金増加施策については、前年度同様に継続して実施することが重要であると考えられる。

② 同窓会組織との連携による寄付者の基盤拡大

日本電子専門学校同窓会との連携については、今後の施策について意見共有を図る場を設定した。

後援会組織の拡充

① 学生への就職機会の拡充と 後援会企業同士の連携強化

iU、日本電子専門学校の教育理念に賛同し、強固な産学連携関係を構築する事を目的として後援会活動を推進した。両校の教育環境の充実に資するための具体的な事業として、「学生の修学支援」、「学習・研究施設の充実」、「総会・理事会の開催」、「合同企業説明会・校内個別説明会・業界セミナー等の企画」、「会員向けのセミナー・時局講演会・各種研修」、「会員企業間や学園教職員との情報交歓会の開催」に関する事業等を行っている。

2024 年度は「学生向け就職機会の拡充」および、「後援会企業同士の連携強化」に重点的に取り組んだ。両校の学生に対する就職機会の拡充については、加盟企業数 100 社以上を目標に取り組んだ結果、108 社となった。加えて両校学生と後援会企業の就職マッチングにおいては学生数 129 名に上り、両校学生の就職機会の更なる拡充に貢献した。

後援会加盟企業を対象としたセミナーは、ニーズが高かった「採用人材の確保」に資するテーマとして、「外国人材の採用について」（講演者：JTP 株式会社／人事部課長 吉田小百合様）、「中小企業がやっている強い会社伸びる会社の人の活かし方」（講演者：株式会社 OAG コンサルティング／執行役員 大谷洋一郎様）を開催し、38 社（47 名）の参加が得られた。（9 月 9 日）



後援会企業対象セミナー風景

2.2 組織

内部統制システムの整備

① 内部統制システム整備の基本方針の策定

文部科学省からの通達に基づき、私学法改正プロジェクトチームと連携して、内部統制システム整備の基本方針を策定する必要がある。内部統制システムの整備により、学校運営を健全かつ効率的に運営するための仕組みができる。

電子学園では、私学法改正プロジェクトチーム及び顧問弁護士と連携して寄附行為及び規則等と整合性のある基本方針を策定し、2025年3月27日の理事会で決定された。

私立大学版ガバナンス・コードの策定

① iU 独自のガバナンス・コードの策定

文部科学省の「内部統制システム整備の基本方針」に則り、iU アドミニストレーションユニットと私学法改正プロジェクトチームが連携して、iU 独自のガバナンス・コードを策定するために動き出したが、日本私立大学協会への入会を検討していることから、iU 独自のガバナンス・コード策定は見送ることとした。

2.3 人材

人材採用

2024年度の専任教員の採用は、日本電子専門学校に7名を計画した。内訳は、ゲーム制作科、ゲーム制作研究科、アニメーション科、情報処理科、モバイルアプリケーション開発科、AIシステム科、ネットワークセキュリティ科に各1名としていた。その結果、エンジニア分野、クリエイター分野のいずれにおいても当該業界の人材不足、採用難の影響を受け、アニメーション科、情報処理科に1名ずつ採用できるとどまった。採用が叶わない分は非常勤講師の採用にて賄っている状況であり、継続課題となっている。

2024年度の事務職員の採用は、日本電子専門学校学事部教務課に1名、広報部に2名、情報経営イノベーション専門職大学アドミニストレーションユニットに2名の採用を計画していた。その結果、2024年度当初の計画は全て充足することができた。これらは、いわゆる事務職種の転職マーケットにおいて学校職員に一定の人気があることが要因と考えられ、募集広報にあたっては、常に採用人数以上の応募者を得ることができた。

人材育成

- ① 学園の人材育成方針である「職員行動指針」「日本電子専門学校の行動指針」に関する、現状の評価と今後の在り方の検証。

学園の人材育成方針である「職員行動指針」および「日本電子専門学校の行動指針」に関する現状評価と今後の在り方の検証について、経年の浸透度アンケート結果を分析したところ、浸透度が上昇期を経て現在は停滞期に達していることが確認された。行動指針推進プロジェクトメンバーからの意見を集約した結果、「新たな学園教職員の行動指針が必要」、「わかりやすく覚えやすい行動指針が望ましい」などの意見が挙がった。これらの意見を基に役員会における人財プロジェクトにおいて、学園の教職員が取るべき行動や進むべき方向性をシンプルに表現した、新たな電子学園行動指針を作成した。

- ② 検証結果に基づき、教職員に必要な能力開発を目的とした研修内容の検討

次代の学園運営を担う人材の育成、計画的かつ一貫性のある研修の実施を通じた包括的な組織強化が急務であることが判明した。役員会の人財プロジェクトにおける議論を経て、2025年度より施行する「電子学園新人材育成方針」が規定された。この方針では、目的、育成人材像、人材育成研修体系、研修の実施に関する内容が明確に定められている。さらに、教職員一人ひとりのキャリアビジョンを尊重するため「キャリアプランシート」を策定し、教職員の意向を適切に把握するとともに、新人材育成方針との相乗効果を活かし、2025年度から多様なキャリアプランの実現を支援する取り組みが開始される予定である。

働き方改革の実現に向けた取り組み

① 教職員の個々の事情に応じた働きやすい職場環境を整えるとともに、教職員がやりがい働きがいを持てる職場づくり。

1) 在宅勤務の推進

2020 年度より在宅勤務制度を導入し、在宅勤務率は 2020 年度 5.3%、2021 年度 12.9%、2022 年度 11.3%、2023 年度 10.6%、2024 年度 9.6%と平均 10%前後（月 2 回前後）で推移し、部署毎の事情に応じた在宅勤務が実施されている。広報部では原則在宅勤務を中止したが、その代わりに自宅からの直行や直帰を認めた運用をしている。

2) 有給休暇取得の向上

2024 年度有休休暇取得率は 73.4%となり、2023 年度から 0.6p 低下したが、厚生労働省が公開した 2023 年度の全国企業平均 65.3%を 8.1p 上回った。厚生労働省では 2028 年度までに取得率目標 70%を掲げて取り組んでいるが、学園の取得率は既に上回っているため、引き続き年間 5 日の有休取得義務や時間単位有給休暇制度を管理・運用することにより、有給休暇の取得促進につなげていきたい。

3) 時間外労働の削減

今年度も昨年度の実績と各部署の事情を考慮した目標設定をして取り組んだ。部署長に毎月の部署別実績と個人別実績を公開して取り組んだ。2024 年度の実績は、総務部・iU アドミニストレーションユニット・iU アドミッションユニット・学事部・キャリアセンター・広報部・JEC 教員が目標を達成し、人事部・管理部・iU マネジメントユニットが目標未達であった。その理由は、人事部ならびに iU マネジメントユニットは職員の退職による引継業務のため増加し、管理部は修繕工事等の休日出勤の増加によるものであった。目標を掲げて取り組むことにより学園全体の 2024 年度の時間外勤務実績は、前年度比 95%、マイナス 1,782.9 時間、約 500 万円の時間外勤務手当の削減につながった。

4) 育児・介護と仕事の両立

今年度は、新たに女性 4 名（昨年度 5 名）、男性 4 名（昨年度 4 名）が育児休業を取得した。女性は平均で 1 年以上取得し、男性は長くて 3 ヶ月程度の育児休業を取得している。上半期に東京都の「TOKYO パパ育児促進企業マーク」の申請を行い、ブロンズマーク（過去 2 年間で男性育児休業取得率 50%以上 75%未満）を取得することができた。今後はシルバーマーク（取得率 80%以上）の取得が可能な状況になるので申請に向けて取り組みたい。

5) 高齢者の就業促進

2024 年度より基準を満たした希望者を 70 歳まで継続雇用できる制度を導入した。2025 年度に 66 歳になる対象者 3 名全員、67 歳になる対象者 3 名のうち 2 名について、各部署の要望と評価基準を満たしたので継続して雇用することになった。

6) 業務の効率化

各部署の最新の業務マニュアルを提出させて学内共有用 Google ドライブのフォルダにまとめた。2025 年度の組織変更に向けて、業務マニュアルの活用とマニュアルの更新、必要に応じた再編集を依頼した。

7) 人事考課制度の適正な運用

2024 年度の昇給は、「人材の確保と定着」と「教職員の生活を守る」ことを第一に考え、昨年から続く物価の上昇と賃上げの世間相場を考慮した昇給を実施した。実施方法は、ベースアップを実施した上で、例年通りの年代基準分に個別評価分を加算することにより、年収 600 万円未満の若年層を中心にした給与水準の底上げを図った。2025 年度の昇給に向けて、財務経理部長とともに昇給案を 3 パターン作成して準備した。

ジョブローテーションによる組織の活性化

① 人材の適正配置と効果的な人事異動を通じた、組織の活性化の推進

今後の人材育成については、役員会の人財プロジェクトの中で検討した。当該プロジェクトでは人事考課（昇給・賞与）、昇進制度、キャリアプランの確認など人材配置に関係するスケジュール案を作成した。また、キャリアプランシートを作成し、これにより教職員の意向を確認することによって、次年度からの人材配置と計画的な人材育成（昇進・ジョブローテーション含む）に適用する。

2.4 施設・設備

中長期的視点での施設・設備計画の調査検討

① 9・10 号館建替え計画に関する調査・検討

Denshi Vision 2030 における取り組みに先駆けて、建て替え計画に必要となる土地面積・建物規模・工事期間・維持費・学生数推移等が明確になることを目的として、経営企画室・財務経理部・日本電子専門学校教育部門とプロジェクトを組み、調査・検討を進めた。2024 年度には最終的に 2 社に絞り、新築工事に向けての最終決定までの資料を準備した。これに

よって、Denshi Vision 2030 に向けた準備を進み、スムーズに引き継ぐことが可能となった。

業務システムの活用

① 業務基幹システムの改修

学校システム School Leader および、楽々Workflow を使用している各部署の要望・不具合を継続的に調査し、新規・修正等を行った。詳しくは、各部署からの要望に応じて約 300 種の各種修正を行い各部署においての利便性を向上させた。

学生授業アンケート（自由意見）結果を踏まえた対応

① 2023 年度学生授業アンケートにて問われた、トイレ（ウォッシュレット）の改善要望に対する調査

全校舎の設置状況を調査し、未整備であった 12 号館について全てウォッシュレットを設置した。

② IT 機器に関する対応

現在設置されている各教室のプロジェクターについて、経年変化等の変化を調査するとともに、プロジェクターからモニターへの変更も含めて調査した。その結果を受けて、次年度に向けての交換計画を立てた。プロジェクター更新によって視認性の向上になり、在学生の学習環境の向上に寄与する予定である。また、オープンキャンパス&体験入学などの学生募集イベントなどでも効果を発揮する予定である。

10 号館地下管理部システム管理課に設置されている機器類各種サーバ）について、Denshi Vision 2030 における 9・10 号館の建替えを見据えた調査を行い、可能な範囲でサーバの移設をすすめた。また、各校舎に配信する光回線を 10 号館から本館へと集約を行い、放送設備において停電時に全館放送できるようバックアップ電源の設置を行った。これらによって、Denshi Vision 2030 の運用に向けて必要となる準備や期間などが明確になり。加えて、停電発生時にバックアップ電源によりネットワーク遮断等を回避できるようになった。

2.5 財務経理

学園の安定的運営に向けての財務戦略の立案と実行

① 学生募集活動強化への取組み

新たな学生募集活動に向け、学生募集に関する諸所の取組み（従来の取組み及び新たな取組み）について、広報部（日本電子専門学校）、アドミッションユニット（iU）と連携し、定量的な効果測定を財務的視点から行った。また、新たな学生募集活動に向け、学生募集に関する諸所の取組み（従来の取組み及び新たな取組み）について、定量的な効果測定を、財務的視点から行った。

その結果、2025年度の組織改正により広報部から学生募集部へと改組され、2025年度予算編成においては過去実績を踏まえての予算編成となった。基本、JECの実績をもとにiUへの応用といった方向性を確認できたが、今後より精緻に定量的な効果測定を実現するためには、会計上の数値だけでは不十分（実際の募集実績にどう反映したかの検証が必要）。学生募集部と連携し、今後の取組みを検討する。

② 退学防止への取組み

キャリアセンター（日本電子専門学校）、マネジメントユニット（iU）より逐次最新の状況を把握、情報共有し、収支への影響等見極めを行った。その結果、2024年度においては、キャリアセンターからのデータ提供、情報共有に不足があった。この反省点を踏まえ、2025年度以降の取組みにつなげる。

③ 「修学支援新制度の見直しに係る機関要件の厳格化」に向けた対応

直近の財務状況を踏まえた将来予測から、収支差額や外部負債の超過に関する要件

- ・直近3年度全ての収支計算書の「経常収支差額」がマイナス
- ・直前年度の貸借対照表の「運用資産－外部負債」がマイナス

および、収容定員に関する要件

- ・専門職大学：直近3年度全ての収容定員率が8割未満
- ・専門学校：直近3年度全ての収容定員率が5割未満

以上の要件に抵触する可能性がないか、収支予測を精査した。

また、上記(1)および(2)と連動し、5月1日付学生基本調査学生数を基準とした次年度の学生募集に必要な出願数及び目標とすべき進級学生数を試算した。

さらに、日本電子専門学校9、10号館のリニューアル検討に際し、総事業費を算出するとともに、収支計画も将来予測に基づいて実施した。大口の設備投資に耐えうる財務状況かど

うかについては、資金繰りはもとより、将来に渡って修学支援新制度の機関要件（財務要件）に抵触しないかどうかも含めて 2031 年度までの検証を実施した。

業務効率化による生産性向上への取組み

① 業務効率化の推進

非効率となっている業務を洗い出し、関連する部署と協議の上改善を図ったが、自部署内の取組みに留まり、関連する他部署を巻き込んでの取組みは不十分であったため、今後の課題に位置づけた。

また、保管場所に限りあることにより、全ての消耗品が一括購入が出来ていない。この点を改善する為、管理部・調達管理課内の保管場所を整理し、全ての消耗品を一括購入する取組みについては、2025 年度に新設する予定の調達部にこれまでの対応状況を伝え、引継ぎを行った。今後は調達部を中心に財務経理部と協働でコスト削減に努める予定である。

② システムの有効活用

財務経理部で導入している経費精算システム（楽楽精算）、固定資産管理システム（assetforce）、会計ソフト（LeySer）について、改めて問題点や課題を洗い出し、解決策を検討した。

経費精算システムについては、ナレッジベースに楽楽精算の問い合わせ集を投稿した。これまでの問い合わせの中で質問の多い内容をまとめた。今後は随時更新していく。固定資産管理システムについては、新設予定の調達部にこれまでの対応状況を伝え、引継ぎを行った。会計ソフトについては、経費精算機能が新たに追加となったが、楽楽精算の機能と重複するため導入は見送った。今後は、予算管理機能、財務分析機能等の費用対効果を検証して導入を検討する。

監査対応及びガバナンス強化

① 各種法改正への対応状況確認

2023 年度における「インボイス制度」及び「電子帳簿保存法」への対応状況について再度確認し、いずれも問題がなかったことを確認した。

③ 2024 年度情報経営イノベーション専門職大学経常費助成に伴い「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査」への対応

過年度の監査上の問題点指摘及び監査重点事項に対応した。指摘事項について、再発防止も含めて対応を完了した。

④ 「私立学校法の一部改正（学校法人のガバナンス改革）」により新設の会計監査人による監査への対応準備

事前に情報収集の上、対応につき公認会計士と打合せを行い、体制整備を進めた。会計監査については、私学振興助成法に基づく監査の延長線上で、公認会計士と逐次情報交換を行い、学園内の体制整備を進めることができた。

3. iU 情報経営イノベーション専門職大学

2024 年度は「学生募集」と「退学防止」に特に注力して取り組んだ。また、2024 年度は開学 5 年目に当たり、専門職大学では義務となっている分野別認証評価を受審し、結果的に評価機関から適合の評価を頂いた。2025 年度からの新教育課程導入、新教員体制、新事務局の発足、委員会・センターの再編成など「第二創業」に向けた準備を行った。

3.1 教 育

① 退学率を抑える学修支援及び学生生活支援の推進

イノベーションマネジャーによる全学生との面談、エゴグラムによる学生状況の把握、学生委員会による教職協働の生活指導など、各種の退学防止策を講じた。2024 年度後期は、2 年生の退学者数が前年度後期の倍以上となっている。これまで、退学理由の多くを占めていた「起業」「就学意欲低下」に対して、2024 年度は他教育機関への「転学」が多くを占める結果となった。「転学」による退学者は、事前にその兆候が認められ難い学生が多く、対応が困難であった。転学した学生は、より専門的な IT の教育機関や入学前に迷っていた教育機関へ転学して行く者が多い。また、通信制高校からの入学者では、グループワークの多い iU の学びのスタイルに馴染まず退学に至る者も複数いた。

2024 年度退学状況

学年	2024年度退学者数		2023年度退学者数	
	後期	年間	後期	年間
1年生	6	10	6	8
2年生	17	20	8	13
3年生	9	12	11	12
4年生	11	12	11	14
合計	43	54	36	47
退学率	6.3% (43/684)	7.9% (54/684)	4.9% (36/733)	6.4% (47/733)

2024 年度退学理由

他教育機関：18 起業：11 就学意欲低下：11 精神疾患：8 経済的困窮：3
海外留学：1 病気療養：1 その他：1

② 進路決定率の向上

2024 年度進路決定状況

2025年3月卒業見込み学生数										
137										
就職			起業		進学				その他	
114			8		6				9	
内定		未内定	完了	準備中	国内進学		留学		内訳 ・ワーホリ ・資格取得 ・家業継ぐ	
113		1	4	4	決定	準備中	決定	準備中		
終了	継続	内定取得実績			6	0	0	0		
		あり			なし					
113	0	0			0					

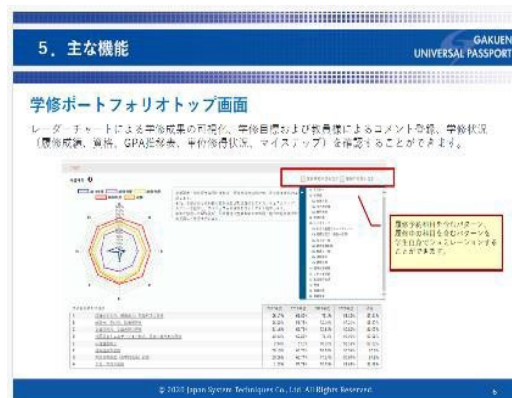
進路決定率：99.3%（136／137）進路未決定は、就職未内定の1名

イノベーションマネジャー、ゼミ教員、デベロップメントセンターが連携して、進路指導を行った。その結果、起業会社の例として、Next-Tek 株式会社（アプリ・ソフト開発、映像編集・制作）、合同会社めもり（展示会支援、新規事業立案、マーケティング、ブランディング）などがある。進学先の例としては、東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻、北陸先端科学技術大学院大学、KMD などがある。その他の進路としてフリーランス、ワーキングホリディ、資格取得、帰郷、帰国などが認められた。

③ 教育の質、教育力の向上

1) ポートフォリオによる学修成果把握の仕組みを導入

教務システム（ユニバーサルパスポート）の機能を使ったポートフォリオ導入の準備を行った。運用開始は2025 年度からとなっている。



2) 教育課程連携協議会

2024 年 9 月 26 日 (木) 10:00～12:00 「2024 年度第 1 回教育課程連携協議会」開催。

2025 年 3 月 27 日 (木) 10:00～12:00 「2024 年度第 2 回教育課程連携協議会」開催。

<出席者>外部委員

清水 竜：東京商工会議所墨田支部事務局長

木田徳彦：株式会社インフォテック・サーブ代表取締役

一般社団法人ソフトウェア協会 理事

郡司剛英：墨田区産業観光部長

浜野慶一：株式会社浜野製作所代表取締役学内委員

古賀稔邦、阿部川久広

<陪席>

志村 一隆、山内 正人、奥村 耕一

2025 年度 4 月入学生から導入される新教育課程について、教育課程全体、ビジネス領域、ICT 領域、グローバル領域について、学部長及び学部長補佐から解説した。 外部委員から、2025 年度からの「しつけ教育」について高い評価を頂いた。

3) 新教育課程導入に向けた準備

2020 年開学時の教員 27 名が全員 5 年任期満了退任となり、新教育課程の実施に向けて教員体制を刷新した。その結果、非常勤基幹教員 10 名（プロジェクト型）、常勤基幹教員 5 名（研究型）、同 17 名（教育型）、合計 32 名となった。

2025 年度 4 月新教育課程のスムーズなスタートに向けて、シラバス作成指導、新任教員事務説明会、研究室整備、春季全体会などを実施した。今後の iU の充実に向けて、マネジャー職（グローバル、コミュニティ、URA、ファンドレイズ、デザイン）採用の意思決定をした。

3.2 研 究

① 研究成果の充実と研究環境の整備

適宜、科研費等外部資金の獲得を奨励した。施行規則 172 条に則り、本学ホームページ「教員情報」に随時掲載している。<https://www.acoffice.jp/dsghp/KgApp?courc=110000>
ちょもろー（2024 年 10 月 12・13 日）にて 15 ゼミが研究成果を発表した。

3.3 社会貢献

① 産業界・地域社会との連携プロジェクトの推進

適宜、教員には産学連携プロジェクトの実施を奨励した。2024 年度実施プロジェクトは以下表のとおりである。

2024 年度産学連携プロジェクト

	連携先	案件名	金額
1	岡部(株)	XRを用いたサステナブルサイクルについて	2,843,710
2	(株)MyREVO	サービス向上アドバイザー契約	1,155,000
3	すみだものづくりフェア実行委員会	すみだものづくりフェア運営業務	3,209,000
4	京丹後市	デジタル戦略推進調査	3,999,700
5	TIS(株)	360°映像を活用したXRコンテンツ	1,897,500
6	墨田区長	創業機運醸成事業実施委託	2,500,000
7	(株)Bridge	脆弱性情報収集・判断支援プラットフォームの構築	906,400
8	日本電信電話(株)	感性表現イラステッド体験評価作業	363,000
9	墨田区	次世代型モビリティ実証研究	500,000
10	イセリア(株)	IT監査実施支援業務	10,560,000
11	墨田区	IOTを活用したスミ傘管理	1,500,000
12	墨田区	ICTを活用した公園管理	2,500,000
13	スポーツ庁	障がい者スポーツ推進プロジェクト	15,818,000
			47,752,310

参考：2023 年度実績 9 件：38,437,757 円

② 公開講座の開設

1) 公開講座×すみだ地域学セミナー「すみだでスタートアップ！大学編」

墨田区初の大学として、専門職大学の特徴や墨田区と連携して実施しているプロジェクト、区内事業支援の仕組みや創業した企業の取り組みを紹介した。

日時：2024 年 8 月 3 日（土）10:30～12:00、

場所：iU 1-1 教室

担当：落合、長谷川、

参加：10 名

2) 中小企業の実績多数！最新「人的資本経営」の採用への活用術セミナー

ハローワーク活用のマル秘ノウハウ、企業価値を高める人材戦略など、具体的な事例を交えながら解説。中小企業における人的資本経営の活用の最新情報が満載の講義を実施した。

日時：2025年2月19日（水）13:00～15:00

場所：iU 2-1 教室

担当：株式会社フォーバル 首都圏支社マーケティング部 副部長 近藤裕介氏 社労士
iU 客員教員 松井勇策氏

参加：8名

③ 人材育成支援

1) スタートアップゼミ（墨田区特定創業支援等事業）開催

「経営、財務、人材育成、販路開拓」に関する講座を実施した。墨田区特定創業支援事業の一環として、4回の講座すべて受講した者を「特定創業支援等事業を受けた者」とし、会社設立時の登記にかかる登録免許税の軽減などの優遇措置を受けられる。対面とオンラインのハイブリット開催。

第1回	期 日：2024年8月21日（水） テーマ：経営『起業するためのビジネスアイデアのを見つけ方』 講 師：乗浜 誠二 参 加：15名
第2回	期 日：2024年8月28日（水） テーマ：人材育成『経営と人材戦略』 講 師：各務 茂雄 参 加：16名
第3回	期 日：2024年9月25日（水） テーマ：財務『起業イメージとお金』 講 師：中嶋 隆一 参 加：14名
第4回	期 日：2024年10月2日（水） テーマ：販路開拓『売上を上げるための販路開拓の考え方』 講 師：三澤 一文 参 加：9名

2) 墨田区職員向けセミナー

墨田区企画経営室 ICT 推進担当からの依頼により、AI の RAG 機能と行政分野での活用について、本学落合准教授がセミナーを行った。

日 時：2025 年 2 月 21 日（金）10:00～12:00

場 所：墨田区役所

対 象：墨田区職員

参 加：50 名



スタートアップゼミ



墨田区職員向けセミナー

3.4 海外連携

① 海外大学連携

2025 年 3 月現在の連携大学累計は 26 校。今後主に大学院（サンダーバード、Hult、POLIMI、Saclay など）と短期研修（Oxford、MUST など）を強化する予定である。

② 海外企業連携

グローバル企業とのプロジェクトやインターンに進展は無かった。今後はシンガポール、マレーシアなどアジア地域を重点的に開拓する予定である。

③ グローバルコミュニケーションの推進

TOEIC 受講者数は増加した。2024 年度受験者数：50 名。平均スコア：406.4 点。最高点：845 点であった。（参考までに 2023 年度は、受験者数：28 名。平均スコア：457.5 点。最高点：830 点であった。）

海外留学（大学が直接関わったもの）は、実績が無かった。

3.5 学生募集

募集結果

入学年度	出願	合格	入学者	新卒	既卒	留学生
2025	195	181	153	108	19	26
2024	186	176	145	122	11	12
前年比	9	5	8	-14	8	14

※ 2024 年4 月入学生数145 名と大幅に入学定員を下回ったことから、
2025 年4 月入学生より募集定員を 200 名から160 名に40 名減じた。

① 主に新卒の入学者増 WEB サイト・SNS を活用した効果的な募集活動

新卒対策として、Web サイトの改善、マスコミへの情報発信、iU の魅力整理とプレスリリース・SNS での発信、iU の学びや魅力・世界観を伝えるツールの検討・作成などに取り組んだ。また、高校新卒を対象とする対面による募集活動として、今年度、高校 800 校（ユニーク）を 10 月までに訪問する計画を立て、これを 9 月時点で達成した。2025 年 3 月 25 日時点で 1,016 校（ユニーク）を訪問した。（達成率 127%）これらにより、資料請求数は前年より 291 件（11.5%）増加したが、新卒のオープンキャンパスなどのイベント参加者は 23 名（8.8%）減少した。

資料請求数 新卒イベント参加者数

入学年度	資料請求数	新卒イベント 参加者数
2025	2826	239
2024	2535	262
前年比	291	▲23

② 留学生の入学者増

日本語学校への訪問目標数 200 校（ユニーク）を達成した。留学生のイベント参加者数は、92 名（昨年：41 名、51 名増加）であった。

③ 既卒者の入学増

新卒同様に WEB サイト・SNS を活用した募集活動に加えて、塾・予備校に向けて募集活動を行った。その効果は 2025 年度に調査する。最終の 3 月 24 日の総合型選抜の出願締め切

りを3月13日から3月20日に繰り上げた事により、既卒者4名増に繋がった。既卒者のイベント参加者数は42名（昨年25名、17名増加）であった。

イベント参加状況・出願状況

■イベント参加者数参加有無で見た出願者数及び出願率				
	新卒イベント参加者数	出願者数・新卒・参加有	出願者数・新卒・参加無	新卒イベント参加有出願率
2025	239	108	24	45.2%
2024	262	127	26	48.5%
差分	▲23	▲19	▲2	-3.3%
比率	91.2%	85.0%	92.3%	
	既卒イベント参加者数	出願者数・既卒・参加有	出願者数・既卒・参加無	既卒イベント参加有出願率
2025	42	11	13	26.2%
2024	25	8	10	32.0%
差分	17	3	3	-5.8%
比率	168.0%	137.5%	130.0%	
	留学生イベント参加者数	出願者数・留学生・参加有	出願者数・留学生・参加無	留学生イベント参加有出願率
2025	92	27	12	29.3%
2024	41	12	3	29.3%
差分	51	15	9	0.1%
比率	224.4%	225.0%	400.0%	

3.6 組織運営体制

① 外部評価受審及び前年度評価で挙げられた課題の改善・評価

外部評価で挙げられた課題の多くが委員会・センターの適正な運用に関するものであったため、2025年度からの委員会・センターを再編し、より適正な運用が行える体制とした。

② 分野別認証評価の受審準備・受審

特定非営利活動法人職業評価機構の専門職大学「経営情報ビジネス分野」認証評価実施要綱に沿って、評価を受審した。審査のスケジュールは以下のとおりである。

- 7月1日（月） 自己点検評価報告書提出
- 11月18日（月） ヒアリング調査・実地調査
- 2月3日（月） 機構より評価書案の通知
- 2月17日（月） 意見申し立て
- 3月31日（月） 「適合」の評価結果通知

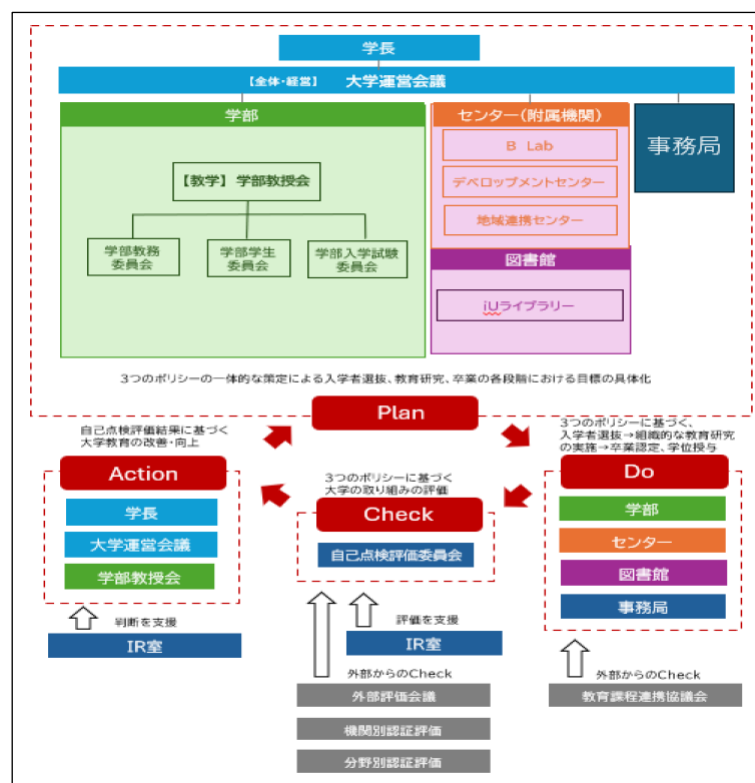
職業教育評価機構認定マーク



③ 内部質保証の整備

内部質保証体制を明確にし、PDCA サイクルを着実に実施するためのアセスメントポリシーを策定した。

内部質保証実施体制の運用（PDCA サイクル）



④ 現状把握のための調査・データ収集・分析を行う体制整備

IR 室を設置したが、2024 年度は一般社団法人大学 IR コンソーシアムの学生調査を実施する程度の活動しかができなかった。2025 年度からは、各種アセスメントや既存データ等をま

とめたファクトブックの作成を主業務とする。ファクトブックは、大学運営・改善のエビデンスや 2026 年度受審予定の機関別認証評価の資料に活用する。

- ⑤ イノベーションマネジメント局（以下：IM 局）の円滑な事務組織運営を行うとともに、職員の資質向上を図るために SD 研修を実施する。

2025 年度の「第二創業」に向けて、イノベーションマネジメント局を廃止し、新たな事務局の発足に向けて準備を行った。2024 年度春季全体会では、これまでの全体会の内容を刷新し、2025 年度の始業に向けて、「iU2.0 Kick-Off - No Project, No Life!!」（3 月 12 日）というタイトルで行った。SD 研修は別の機会に行うこととなった。

3.7 財務戦略

① 財政基盤の安定化

財政基盤の安定化へ向けて、学生生徒納付金以外の収入を増やすべく、施設貸出を強化し、目標 4,500,000 円に対し、10,975,000 円と目標を大幅に上回る収入を計上した。（昨対比 215%）一方で、経費削減策としては OA 機器入替え等により、教育に支障のない範囲で削減したが、入学者数の減少、休・退学者数の増加により、当初予算計画より収入減少となったため、収支改善には至っていない。

② 外部資金の獲得

外部研究費や企業とのプロジェクトを推進し、研究費は目標額 30,000,000 円に対して、47,000,000 円ほど獲得し、目標を達成した。寄付金は、目標 2,000,000 円に対して獲得金額 10,000 円となり未達成。次年度以降、あらためて体制構築を目指す。また、今年より私立大学等経常費補助金獲得に向け取り組んだが、目標 45,000,000 円に対して、34,332,000 円となった。原因を究明し、次年度以降改善を図る。

4. 日本電子専門学校

4.1 「建学の精神」の実現に向けた教育の質保証・向上

① 学習成果（ラーニングアウトカム）の可視化

学修成果の位置付けを明確にし、ディプロマポリシーに基づいた学修成果を可視化することを目的として NOXT10 分科会を継続して実施している。分科会では、各学科の専門分野の知識・技術・技能の学修成果を可視化するためのディプロマサプリメント（仮称）の作成に取り組んでいる。2024 年度の取り組みは、学習成果を可視化する際の算出方法において、科目の重み付けを変更することや、可視化に使用するグラフの種類を変更する方向で検討が進んでいる。現状では、選択科目の増加にも対応できる見通しが出来ており、詳細を詰めて具体化する段階まできている。しかしながら、これまで作成した「ディプロマサプリメント」は、多くの科目が必修であることを前提にしたものであるため、今般の単位制への移行による選択科目の増加に対して、ディプロマサプリメントの方向性を見直す必要が生じた。

② 産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成

基礎的・汎用的能力の養成に資する教育課程の状況を調査し、組織的な養成方法の方向性を検討し具体化する。評価方法として「PROG」またはルーブリックの活用を想定し、達成度合の可視化を行う。

2024 年度には、昼間部の全 1 年生に対して、4 月に基礎的・汎用的能力の測定を行った。

- ・ 測定概要：PROG（リアセックを活用し、1,387 名が受験。
- ・ 学校全体の集計・分析結果に基づいて、教職員に対する報告会を実施した。
- ・ PROG の受験結果に基づいた解説動画を提供し、クラス毎にホームルームを利用して解説会を実施した。

4.2 留学生の受入れ拡大に伴う学科運営の最適化に向けた検討

① 留学生増加対応策の共有

クラス内の留学生比率が上がることによる教育上の課題を抽出し、課題解決に向けた組織的対応について検討した。授業を行う上での体制と運用方法について、留学生の増加が一時的なものではないという視点で、これまでの慣例に捉われることなくスピード感を持って最適化に努めた。まず、留学生比率が高い学科へのヒアリングを実施した。結果として、留学生の日本語能力を含めて学習能力の差が顕著であることを確認した。日本語能力については、入学選考時点での厳密さが求められる。また、教育的観点では、留学生比率はクラス人

数の 50%までを基準とすることが望ましいとの結論に至った。また、2024 年度夏季研修会では、「留学生交流会」を実施した学科の事例報告を行い、留学生増加対応策を共有した。

4.3 休退学防止を目的とした教育職の指導力向上

① 研修による指導力向上

キャリアセンターが掲げる休退学防止策に加えて、休退学防止を目的とした教育職の指導力を向上させる。多様な学生が在籍している現代において、教育職として求められる資質能力を身に付け、主に課題を抱える学生への適切な接し方等を養う。教育職の指導力向上により、これまで学習を理由に休退学に至っていた学生数の減少につなげることができる。2024 年度夏季研修会にて「中退者を出さない基盤づくりノウハウ」をテーマとして、外部講師を招いた研修を実施した。すべての教員とキャリアセンター職員が参加し、組織的な取り組みとしての休退学防止策の方向性とノウハウを共有した。その結果、2024 年度の休退学率が低下した。

休退学率：2023 年度 7.51%、2024 年度 7.19%（全理由）

2023 年度 3.91%、2024 年度 3.10%（学習理由） 3 月 25 日時点

② 目標値の変更

長年、休退学防止対策の評価基準として「授業への出席率」をモニターしていた。授業を欠席する学生が休退学につながるという仮説に基づいているものであるが、進級・卒業につなげる基準としては間接的であった。そこで、出席率に代えて「進級・卒業率」の目標値を設定し、これまで以上に休退学防止の意識を高められるようにした。従来通り「出席率」の向上に努めながら、「進級・卒業率」に着目することで、休退学者数の減少に繋げることができる。その結果、2024 年度末の進級率が前年に比して向上した。

進級率：2023 年度 85.4%、2024 年度 87.0%

卒業率：2023 年度 94.8%、2024 年度 94.2% 3 月 7 日時点

4.4 学生募集

① 日本人学生（新卒・既卒）の獲得強化

1) 新たな入学案内書を用いた学生募集活動

日本人獲得強化を目的として、2024 年度に刷新した「新たな入学案内書」を用いて学生募集活動を行った。また、OC&体験入学における「学校紹介映像」も刷新して訴求効果を高めた。加えて、入学案内書の刷新と連動する形で、進学情報誌・ネット媒体、交通広告などの

掲載内容も全て一新した。これらを通じて、これまでの入学者層（質実剛健な印象に惹かれる層）に加え、新たな層への訴えかけを通して多様な入学者の獲得を企図した。OC&体験入学参加者アンケートにおいて、進学先に求める内容として回答数が多い「就職率・求人状況が良い」や「教育の質が高く実力が身に付く」を重要視している層（質実剛健な印象に惹かれる層）は継続して獲得し、回答数が少ない「先輩、友人からの評判が良い」や「教職員や在校生の雰囲気が良い」など、人の印象や学校の雰囲気を重要視している層（新たな層もしくは本校出願者には少ない層）については、人をテーマにした入学案内書の刷新により入学者の獲得を増加させることを目標とした。その結果、OC&体験入学アンケート項目の「進学先の学校を決める時に重視する事」の問いの内、人の印象や学校の雰囲気を重要視している項目である「教職員や在校生の雰囲気が良い」は2.8%上昇、「先輩、友人からの評判が良い」は0.5%上昇した。なお、上位2つの項目の順位に変動はなかった。

2) 奨学金アドバイザー

2024年度からOC&体験入学に「奨学金アドバイザー」を配置した。保護者を主な対象として、保護者説明会における説明と個別相談によって、奨学金の説明や進学・修学のための資金計画の説明を行った。加えて、入学案内書に奨学金アドバイザーの説明を記載したり、修学支援新制度専用チラシを作成したりして、OC&体験入学全参加者に訴求した。その結果、保護者説明会に参加した733名のうち、奨学金個別相談に157名が参加した。そのうちの入学資格保有が140名、出願者が86名であった。個別相談を受けた方のうち61.4%が出願に結びついた。

3) 夜間部授業見学&学校説明会を実施

新規イベントとして、9月から月に1度、夜間部授業見学&学校説明会を実施した。夜間部授業見学、夜間部・既卒者向け学校説明、キャリアセンターの見学を行った。OC&体験に参加できない方から夜間部授業見学の要望があるため、主に既卒者の保有名簿に対して、協力企業から架電を行い同イベントへの誘導を図った。その結果、全6回の開催に対して20名が参加し（うち、有受験資格者は19名）、15名が出願に至った（出願率78.5%）。

4.5 DenshiVision2030 「日本電子専門学校の確かな歩みと新たな未来」の検討

① 解決に向けた基本戦略

2024年度は、前年度に抽出した課題の解決に向けた基本戦略等の検討を行った。分科会を編成して各部署から選出された教職員で検討を進めた。実現可能な基本戦略を立て、2030年度以降の本校の未来を具体的な姿として位置づけることを目指した。その結果、課題解決に

向けた基本戦略をまとめ、具体的な施策と KPI・KGI、5 年間のスケジュールと課題毎の担当
主管部署などを決定した。今後、理事会・評議員会での承認に向けて、詳細を詰めることで
より具体化する予定である。

4.6 TOKYO P-TECH 事業への対応

① 正式運用 2 年目の対応

正式運用 2 年目に向けて東京都立荒川工科高等学校との教育連携の充実を図ると共に、第 3
学年への試行運用にて 2025 年度の正式運用に向けた準備を行った。本校での受け入れ体制を
整備し、上級学校への進学に対する利点を明確にすることが目的である。2023 年度の運用
実績に基づいて、講師派遣による正規科目の授業運用および本校の施設を利用した体験授業
等の教育連携を計画した。また、IT 人材養成の目的達成に向けて、1、2 学年からの継続的な
連携教育を重視し、第 3 学年への試行運用を計画した。また、東京都教育庁が主管する産官
学の連携事業に参加することで、本校に対する信頼性と生徒の認知向上に努めた。これらを
実らせて、IT 人材養成の目的を達成するとともに、本校入学者の増加に繋げ、価値のある取
り組みとなるように努めた。2024 年度に築いた実績として、まず 1、3 年生に対して、正規
科目の講師派遣を行った。また 2 年生に対しては、本校の施設を利用した体験授業と卒業生
交流等を行った。その結果として、3 年間の教育連携プログラムの内容充実を図るとともに、
正式運用 3 年目に向けた体制を構築することができた。また、本校への受入れ体制について
は、高等学校との協議により、協力企業を含めて 2025 年度中に決めることとした。

4.7 社会人教育への対応

① 専門人材育成訓練制度への対応

受け入れ可能な学科及び定員を設定し、コースの開講申請を行った。ハローワークにおけ
る説明会に加えて本校独自説明会を実施して希望者を募った。定員を超える希望者に対して
面接選考を実施し、2025 年 4 月に 15 名の入学を受け入れた。

- ・ コンピュータグラフィックス科： 10 名（定員 10 名）

- ・ ネットワークセキュリティ科： 5 名（定員 5 名）

なお、2024 年度は 5 学科（総定員 35 名）を申請したが、東京都から認定されたのは上記
の 2 学科のみとなった。

4.8 教務、学務の業務改善および効率化

① 日本学生支援機構奨学金業務のアウトソース

円滑にアウトソースが実行できるように、奨学金業務を協力しながら実行した。また、休日の募集業務における奨学金アドバイザーを担当して頂き、奨学金に関する入学検討者向けの説明を実施した。アウトソースの結果、学務課職員の業務負担が大幅に減るとともに、奨学金アドバイザーとしての働きが学生募集に貢献した。

② Web を利用した学生サービス向上

学生に対してWebによる各種証明書の発行サービスの認知を図り、窓口申請からWebサービスへの移行、Webサービスの利用率アップを図った。同時に、入学希望者に対するWeb出願サービスを実現したことにより、休日願書受付処理の負担を大きく減らすことができた。

③ 教務事務のシステム化提案

2024 年度中に教務事務のシステム化提案を 6 件実施して実装につなげた。これにより教務事務の合理化が進み、さらに用紙代削減につながるものとする。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計

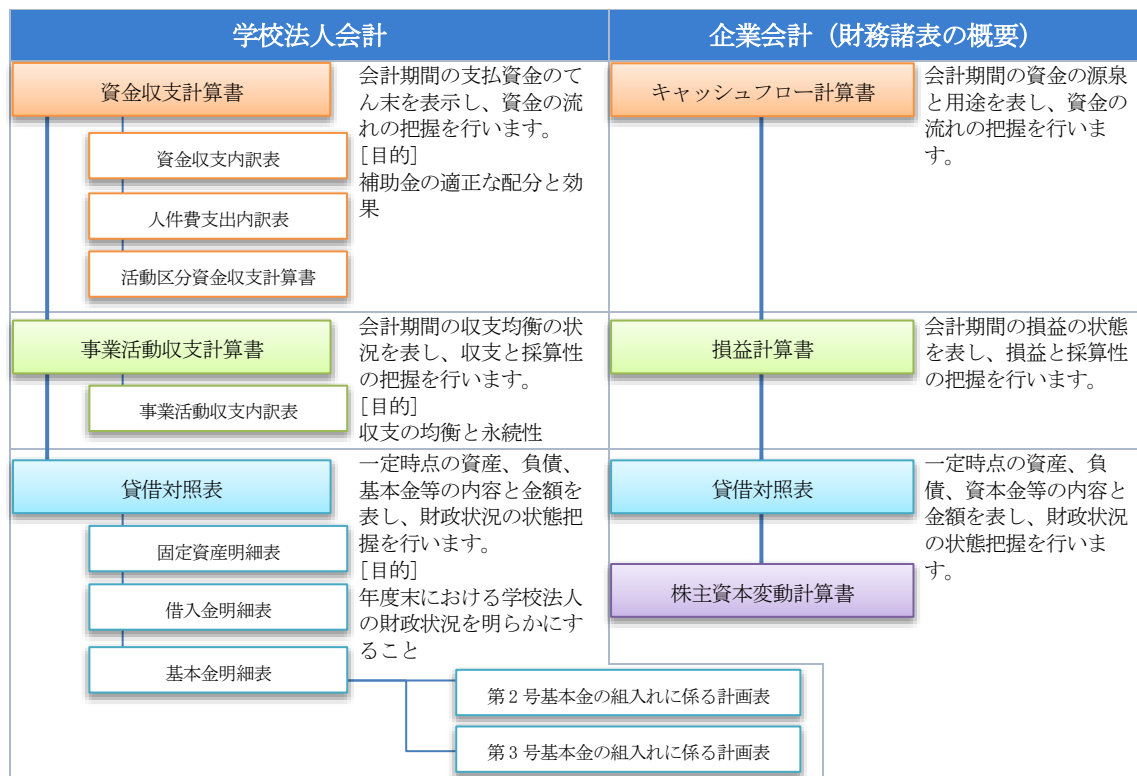
学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

計算書類

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

【計算書類の体系としくみ】



学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

A. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

B. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

C. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

【基本金の種類・内容】

種類	内容	
第1号基本金	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために、必要な金額を事業活動の中から留保する基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来取得する予定の固定資産（第1号基本金対象資産）の取得原資とするために、先行的、計画的に組み入れる基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	寄付者の意思または学校法人独自で設定した元本より生じる果実を教育研究に使用するために設定する基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	教育研究活動を円滑に行っていくために、必要な一定額のコを事業活動収入の中から留保する基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

2. 決算の概要

資金収支計算書

資金収支計算書における主な内容について報告します。

収入の部		(単位 千円)		
科目	予	算	決	算
				差 異
学生生徒等納付金収入	4,411,900		4,399,782	12,118
手数料収入	45,200		46,040	△ 840
寄付金収入	9,500		5,760	3,740
補助金収入	261,062		261,124	△ 62
資産売却収入	0		202,986	△ 202,986
付随事業・収益事業収入	60,000		111,799	△ 51,799
受取利息・配当金収入	21,337		32,638	△ 11,300
雑収入	174,912		200,697	△ 25,785
借入金等収入	0		0	0
前受金収入	2,442,000		2,376,141	65,859
その他の収入	568,000		743,900	△ 175,900
資金収入調整勘定	△ 2,394,600		△ 2,679,824	285,224
前年度繰越支払資金	6,120,000		6,644,138	/
収入の部 合 計	11,719,311		12,345,182	△ 625,871
支出の部				
科目	予	算	決	算
				差 異
人件費支出	2,254,523		2,203,670	50,852
教育研究経費支出	1,135,694		1,158,710	△ 23,016
管理経費支出	868,524		774,914	93,610
借入金等利息支出	600		487	113
借入金等返済支出	46,668		46,668	0
施設関係支出	34,682		29,931	4,751
設備関係支出	256,664		198,541	58,123
資産運用支出	200,000		259,220	△ 59,220
その他の支出	627,682		901,137	△ 273,455
資金支出調整勘定	△ 134,265		△ 195,481	61,216
翌年度繰越支払資金	6,428,541		6,967,386	△ 538,845
支出の部 合 計	11,719,311		12,345,182	△ 625,871

学生数の減少により、前年度比△147百万円となりました。

予算での見込みより試験料が増加したため、1百万円上回りました。

予算での見込みより寄付金は4百万円下回りました。
(詳細は下記①)

前年度比+49百万円となりました。
(詳細は下記②)

資金運用による金額の変動が含まれています。

前受金について (詳細は下記③)

インフレによる物価高騰を見込んで予算編成しましたが、水光熱費、消耗品費、通信費等の更なる高騰により、経費合計で前年比+196百万円、予算比でも+72百万円となりました。(詳細は下記④)

翌年度繰越支払資金は、6,967百万円となり、貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

- ① 寄付金の内訳は、「特定公益増進法人 760 千円」「その他寄付金 5,000 千円」となり、前年度比△4,570 千円となりました。
- ② 補助金の内訳は日本電子専門学校が、「授業料減免 159,075 千円」「職業実践専門課程 12,855 千円」「結核予防 477 千円」「教育環境整備費 200 千円」「私立専修学校教育環境整備費助成金 8,093 千円」「授業目的公衆送信補償金 1,152 千円」「競技大会助成金 531 千円」、情報経営イノベーション専門職大学が、「私立大学等経常費補助金 34,332 千円」「授業料減免 44,362 千円」「結核予防 48 千円」で、前年度比+48,816 千円となりました。
- ③ 前受金収入の大部分は、学生生徒納付金の前受金です。
- ④ 教育研究経費 前年度比+110,975 千円、管理経費 前年度比+86,860 千円となっており、経費合計で前年比+197,835 千円と大幅なコスト増となりました。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

		(単位 千円)	
科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,399,782
		手数料収入	46,040
		特別寄付金収入	5,710
		経常費等補助金収入	253,031
		付随事業収入	111,799
		雑収入	199,500
		教育活動資金収入計	5,015,862
	支出	人件費支出	2,203,670
		教育研究経費支出	1,158,710
		管理経費支出	774,879
		教育活動資金支出計	4,137,260
	差引		878,603
	調整勘定等		△ 293,906
	教育活動資金収支差額		584,697
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	50
		施設設備補助金収入	8,093
		施設設備売却収入	1,069
		施設拡充引当特定資産取崩収入	1,918
		施設整備等活動資金収入計	11,129
	支出	施設関係支出	29,931
		設備関係支出	198,541
		施設拡充引当特定資産繰入支出	108,986
		施設整備等活動資金支出計	337,458
	差引		△ 326,328
	調整勘定等		24,322
	施設整備等活動資金収支差額		△ 302,007
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			282,690
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	201,918
		預り金受入収入	631,591
		立替金回収収入	4,182
		仮払金回収収入	13,516
		小計	851,206
		受取利息・配当金収入	32,638
	支出	過年度修正収入	1,198
		その他の活動資金収入計	885,041
		借入金等返済支出	46,668
		有価証券購入支出	150,000
		預り金支払支出	620,963
		立替金支払支出	4,749
		仮払金支払支出	13,516
		長期前払金支出	7,832
		配当金積立金繰入支出	234
		為替差損支出	35
		小計	843,997
		借入金等利息支出	487
		過年度修正支出	0
		その他の活動資金支出計	844,484
	差引		40,558
	その他の活動資金収支差額		40,558
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			323,247
前年度繰越支払資金			6,644,138
翌年度繰越支払資金			6,967,386

各区分の説明

教育活動による資金収支
本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
施設整備等活動による資金収支
教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
その他の活動による資金収支
有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。

施設整備等活動資金収入の内訳は、施設設備寄付金収入 50 千円 (特定公益推進法人寄付金)、施設設備補助金収入 8,093 千円 (私立専修学校環境整備助成金)、施設設備売却収入 1,069 千円 (パソコン売却)、施設拡充引当特定資産取崩収入 1,918 千円 (期日償還有価証券売却益) となっています。

施設関係支出は、今年度、iU 事務局工事、ネットワーク環境改善等がありました。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は 283 百万円のプラスとなりました。

受取利息・配当金収入は前年度比+7,813 千円の 32,638 千円となりました。

有価証券売却収入のうち
債券期日前償還 101,918 千円
有価証券購入支出のうち
投資信託購入 50,000 千円

法人本部 4,682 千円
(退職積立前払保険料)
日本電子専門学校 3,150 千円
(PC 等機器類保証料他)

現預金は 323 百万円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位 千円)				
科目		予	算	決
		算	算	差
				異
教育活動	収入			
	学生生徒等納付金	4,411,900	4,399,782	12,118
	手数料	45,200	46,040	△ 840
	寄付金	9,500	5,710	3,790
	経常費等補助金	251,817	253,031	△ 1,214
	付随事業収入	60,000	111,799	△ 51,799
	雑収入	174,912	199,500	△ 24,588
	教育活動収入計	4,953,329	5,015,862	△ 62,533
	支出			
	人件費	2,279,523	2,210,252	69,271
	教育研究経費	1,570,494	1,584,596	△ 14,102
	管理経費	952,524	859,299	93,224
	徴収不能額等	2,000	680	1,320
	教育活動支出計	4,804,540	4,654,827	149,713
	教育活動収支差額	148,789	361,035	△ 212,246
教育活動外	収入			
	受取利息・配当金	21,337	32,638	△ 11,300
	教育活動外収入計	21,337	32,638	△ 11,300
	支出			
	借入金等利息	600	487	113
特別	収入			
	その他の教育活動外支出	0	35	△ 35
	教育活動外支出計	600	521	79
	教育活動外収支差額	20,737	32,116	△ 11,379
	経常収支差額	169,527	393,152	△ 223,625
特別	収入			
	資産売却差額	0	1,918	△ 1,918
	その他の特別収入	9,245	9,341	△ 96
	特別収入計	9,245	11,258	△ 2,013
	支出			
	資産 処分 差額	0	1,840	△ 1,840
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	0	1,840	△ 1,840
	特別収支差額	9,245	9,418	△ 173
〔予 備 費〕		0	/	0
基本金組入前当年度収支差額		178,771	402,569	△ 223,798
基本金組入額合計		△ 242,257	△ 237,006	△ 5,251
当年度収支差額		△ 63,486	165,563	△ 229,049
前年度繰越収支差額		2,720,000	1,966,957	753,043
基本金取崩額		0	130,187	△ 130,187
翌年度繰越収支差額		2,656,514	2,262,707	393,807
(参考)				
事業活動収入計		4,983,911	5,059,758	△ 75,847
事業活動支出計		4,805,140	4,657,189	147,951

各区分の説明

教育活動収支
経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す
教育活動外収支
経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す
経常収支
経常的な収支バランスを表す
特別収支
資産売却や処分等の臨時的な収支を表す
基本金組入前当年度収支
毎年度の収支バランスを表す
当年度収支
長期の収支バランスを表す

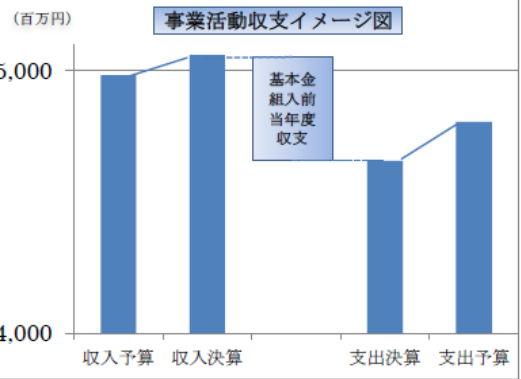
特別寄付金 5,710 千円。

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を 224 百万円上回り、393 百万円のプラスとなりました。
個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

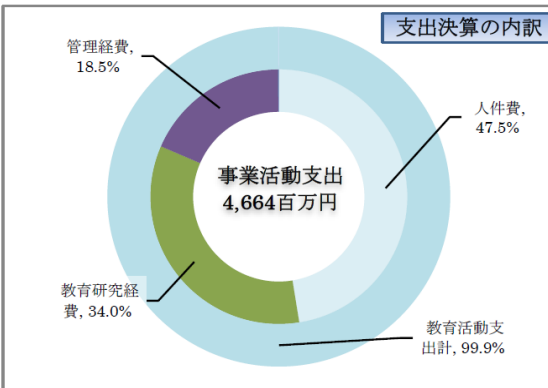
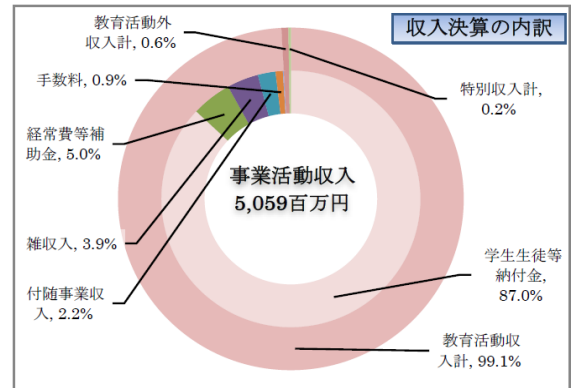
特別収入として有価証券売却差額 1,918 千円、施設設備寄付金 50 千円、教育環境整備助成金 8,093 千円、特別支出として、パソコン売却損 1,800 千円で、特別収支差額は 9,418 千円となりました。

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、403 百万円のプラスとなりました。

基本金への組入は 237 百万円です。
(内訳) 第 1 号基本金 237 百万円



(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部		(単位 千円)	
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,429,524	17,655,522	△ 225,998
有形固定資産	14,798,171	15,080,830	△ 282,659
土地	7,297,613	7,297,613	0
建物	6,722,961	6,986,452	△ 263,492
構築物	158,685	175,551	△ 16,867
その他有形固定資産	618,912	621,214	△ 2,301
特定資産	1,405,917	1,398,849	7,068
施設拡充引当特定資産	1,405,917	1,398,849	7,068
その他の固定資産	1,225,436	1,175,843	49,592
有価証券	1,036,293	986,293	50,000
その他固定資産	189,143	189,551	△ 408
流動資産	7,136,322	6,756,847	379,475
現金預金	6,967,386	6,644,138	323,247
その他流動資産	168,936	112,709	56,228
資産の部合計	24,565,845	24,412,369	153,477
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	750,058	779,490	△ 29,433
流動負債	2,639,011	2,858,671	△ 219,660
負債の部合計	3,389,069	3,638,162	△ 249,093
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	18,914,070	18,807,250	106,819
繰越収支差額	2,262,707	1,966,957	295,750
純資産の部合計	21,176,776	20,774,207	402,569
負債及び純資産の部合計	24,565,845	24,412,369	153,477

有形固定資産は 283 百万円減少しました。
(詳細は下記①)

有価証券の増加は、
投資信託 購入 50,000 千円
によるものです。

現預金は 323 百万円増加しました。

固定負債の変動は、主に借入金返済と退職給与引当金によるものです。
(他、詳細は下記②、③)

基本金の組入れについて。
(詳細は下記④)

純資産は 403 百万円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

- ① 新規設備は、iU 事務局工事、ネットワーク環境改善に関する支出他で、合計 29,931 千円、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書の購入等で、合計 195,653 千円に対し、教育研究用機器備品の除去等で 2,909 千円、減価償却 505,334 千円あり、結果、有形固定資産は 282,659 千円減少しました。
- ② 借入金は、りそな銀行に年額 33,336 千円、三井住友銀行に年額 13,332 千円返済し、合計で 46,668 千円減少し 2025 年 3 月末の借入金残高は 23,314 千円となりました。
- ③ 退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、東京都私学財団加入者については期末要支給額の 754,350 千円の 100%を基にして同財団からの交付金相当額を控除した残額を計上しています。同財団未加入者においては期末要支給額 41,606 千円の 100%を計上しています。
- ④ 基本金は、第 1 号基本金で 237,006 千円の組入れを行いました。

科目の説明

<資金収支・事業活動収支計算書に共通の勘定科目説明>

収入科目	説明	支出科目	説明
学生生徒等 納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設維持費、教育充実費など学生生徒より納入されたもの	人件費 *1	教職員等に支給する本俸・賞与・その他の手当（通勤手当を含む）及び所定福利費、退職金に要する支出
手数料	入学検定料、試験料、証明書発行手数料など	教育研究経費 *2	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に支出する経費 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、修繕費、委託費、手数料報酬、奨学費など
寄付金	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの	管理経費 *2	総務・経理・管理などの法人業務や学生募集など、教育・研究活動以外に支出する経費
補助金	国または地方公共団体から交付される助成金	借入金等利息	借入金利息の支払額
付随事業・ 収益事業収入	施設設備の利用料収入、外部から委託を受けた研究委託などの受託事業収入や収益事業からの繰入収入など		
受取利息・配当金	預金等の受取利息、有価証券等の利息収入		
雑収入	施設設備利用料等その他の収入		

<資金収支計算書のみに計上する科目説明>

収入科目	説明	支出科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入	借入金等返済支出	借入金元金の返済額
借入金等収入	当該年度の借入金	施設関係支出	土地、建物、建物付属設備、構築物等の資産を取得するための支出 建物、構築物等が完成するまでの支出である建設仮勘定支出も含まれる
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒納付金など、翌年度の諸活動に対応する収入が当年度に入金された収入	設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの資産を取得するための支出
その他の収入	引当特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入など	資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
資金収入 調整勘定	期末未収入金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が当年度に行われないもの 前期末前受金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が前年度に行われたもの	その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
		資金支出 調整勘定	期末未払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が当年度に行われないもの 前期末前払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が前年度に行われたもの
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し	翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

<事業活動収支計算書のみに計上する勘定科目説明>

科目	説明
現物寄付	金銭以外の資産を寄贈者から譲渡されたもの
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	時の経過によりその価値を減少する資産を減価償却資産といい、その毎年の減価額を消費支出に計上 減価償却方法は定額法による
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額	学校法人が教育研究を行ううえで、必要な資産を継続的に保持するため、その資産に相当する額を事業活動収入の中から組入れる
翌年度繰越収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額

<貸借対照表の科目説明>

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す

3. 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

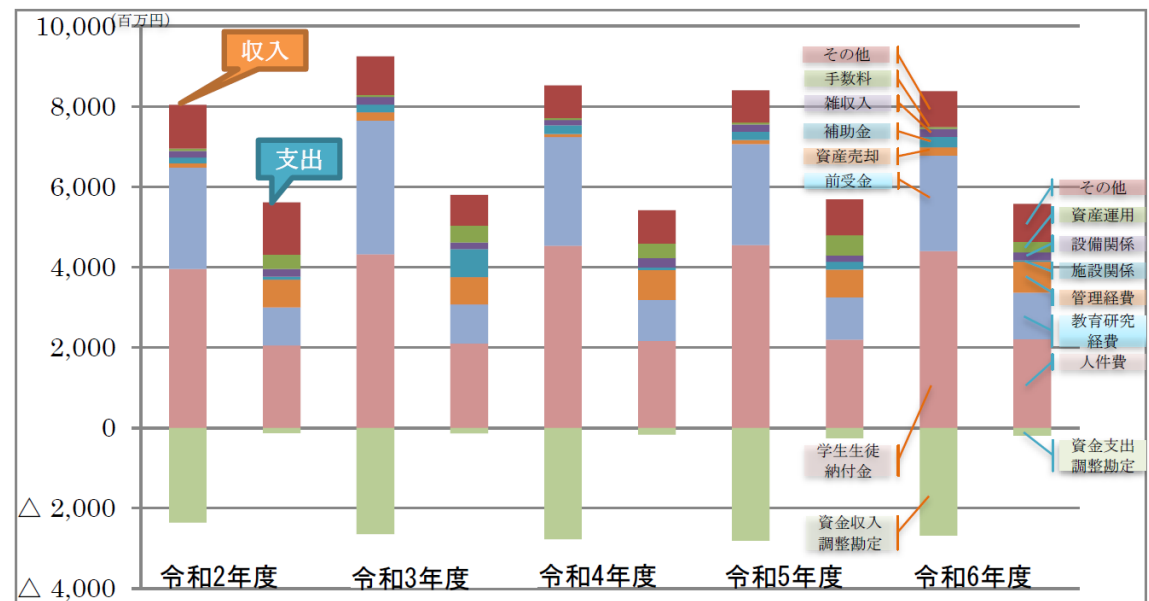
収支計算書

A. 資金収支計算書

(単位 千円)						
科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入		3,953,623	4,322,643	4,536,135	4,546,653	4,399,782
手数料収入		49,246	48,411	46,477	44,931	46,040
寄付金収入		1,500	2,450	12,300	10,330	5,760
補助金収入		148,268	194,899	213,027	212,308	261,124
資産売却収入		101,206	207,435	73,700	100,618	202,986
付随事業・収益事業収入		42,808	41,562	29,262	56,567	111,799
受取利息・配当金収入		9,696	15,383	17,563	24,824	32,638
雑収入		167,659	184,504	142,097	180,527	200,697
借入金等収入		0	0	0	0	0
前受金収入		2,525,635	3,323,604	2,702,232	2,514,015	2,376,141
その他の収入		1,041,417	900,965	746,448	713,940	743,900
資金収入調整勘定		△ 2,353,150	△ 2,645,063	△ 2,769,750	△ 2,811,771	△ 2,679,824
前年度繰越支払資金		4,824,264	5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138
収入の部 合 計		10,512,171	11,628,350	11,721,512	12,075,997	12,345,182

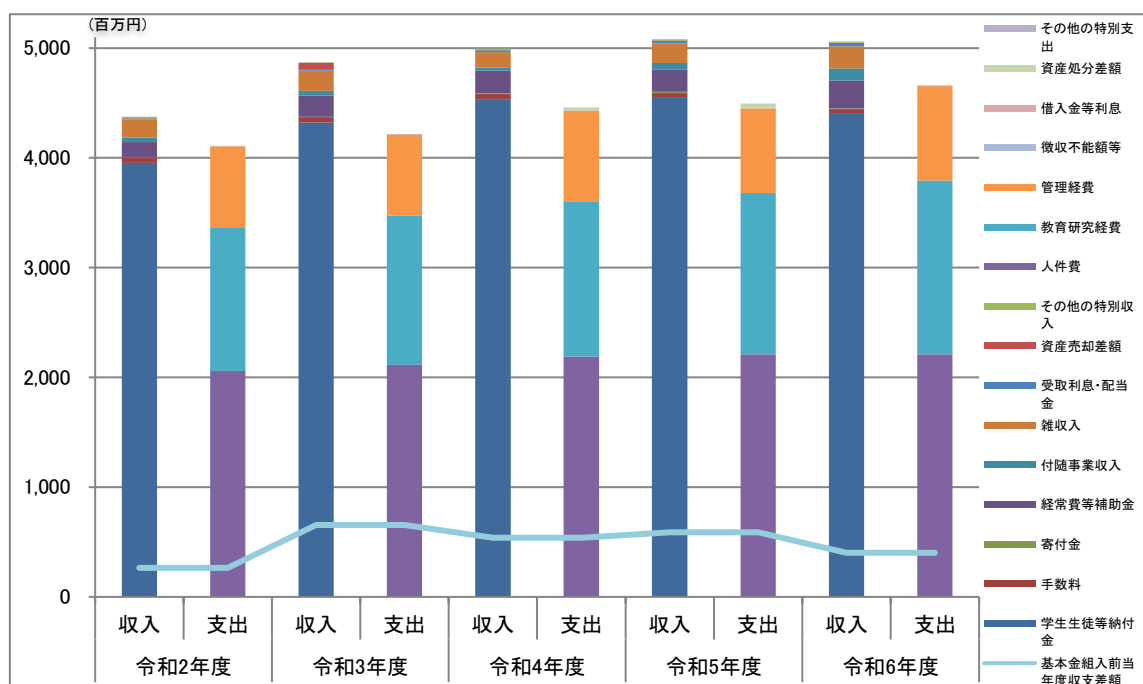
科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出		2,052,032	2,099,062	2,165,129	2,197,849	2,203,670
教育研究経費支出		945,009	972,139	1,015,214	1,047,735	1,158,710
管理経費支出		690,434	686,526	746,894	688,054	774,914
借入金等利息支出		1,802	1,474	1,092	718	487
借入金等返済支出		46,668	46,668	46,668	46,668	46,668
施設関係支出		77,909	689,327	67,572	199,920	29,931
設備関係支出		185,758	167,329	231,595	153,093	198,541
資産運用支出		358,660	415,795	359,078	506,978	259,220
その他の支出		1,253,154	715,958	779,169	847,954	901,137
資金支出調整勘定		△ 130,812	△ 137,949	△ 173,952	△ 257,110	△ 195,481
翌年度繰越支払資金		5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138	6,967,386
支出の部 合 計		10,512,171	11,628,350	11,721,512	12,075,997	12,345,182

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。



B. 事業活動収支計算書

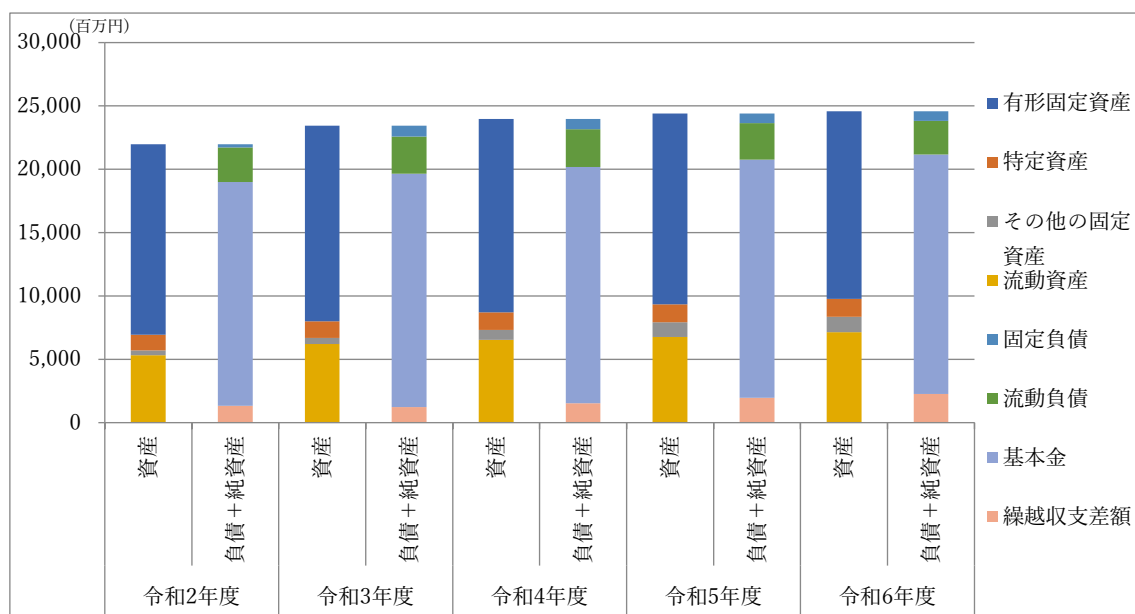
		(単位 千円)					
科目		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,953,623	4,322,643	4,536,135	4,546,653	4,399,782
		手数料	49,246	48,411	46,477	44,931	46,040
		寄付金	1,500	2,450	6,165	11,011	5,710
		経常費等補助金	138,893	194,899	205,245	204,496	253,031
		付随事業収入	42,808	41,562	29,262	56,567	111,799
		雑収入	164,208	183,604	142,097	180,477	199,500
		教育活動収入計	4,350,278	4,793,569	4,965,382	5,044,136	5,015,862
		人件費	2,058,775	2,113,606	2,189,250	2,210,895	2,210,252
		教育研究経費	1,310,457	1,359,568	1,410,433	1,468,853	1,584,596
	支出	管理経費	736,672	740,576	826,843	770,859	859,299
		徴収不能額等	0	0	2,765	4,187	680
		教育活動支出計	4,105,904	4,213,750	4,429,292	4,454,794	4,654,827
		教育活動収支差額	244,374	579,819	536,090	589,341	361,035
		教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,696	15,383	17,563
その他の教育活動外収入	0			0	0	0	0
教育活動外収入計	9,696			15,383	17,563	24,824	32,638
支出	借入金等利息		1,802	1,474	1,092	718	487
	その他の教育活動外支出		0	0	10	47	35
	教育活動外支出計		1,802	1,474	1,102	765	521
	教育活動外収支差額		7,893	13,909	16,461	24,059	32,116
	経常収支差額		252,267	593,728	552,551	613,401	393,152
特別収支	収入	資産売却差額	1,084	58,310	0	368	1,918
		その他の特別収入	12,863	4,082	14,107	10,942	9,341
		特別収入計	13,947	62,393	14,107	11,310	11,258
		資産処分差額	1,498	233	26,300	35,749	1,840
	支出	その他の特別支出	0	368	357	612	0
		特別支出計	1,498	601	26,658	36,361	1,840
		特別収支差額	12,449	61,792	△ 12,551	△ 25,051	9,418
		基本金組入前当年度収支差額	264,716	655,520	540,000	588,350	402,569
		基本金組入額合計	△ 347,740	△ 777,295	△ 215,279	△ 166,928	△ 237,006
		当年度収支差額	△ 83,024	△ 121,775	324,721	421,422	165,563
前年度繰越収支差額		1,425,613	1,342,588	1,220,814	1,545,534	1,966,957	
基本金取崩額		0	0	0	0	130,187	
翌年度繰越収支差額		1,342,588	1,220,814	1,545,534	1,966,957	2,262,707	
(参考)							
事業活動収入計		4,373,920	4,871,344	4,997,051	5,080,270	5,059,758	
事業活動支出計		4,109,205	4,215,824	4,457,051	4,491,920	4,657,189	



C. 貸借対照表

(単位 千円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	16,634,082	17,230,027	17,429,041	17,655,522	17,429,524
有形固定資産	15,029,455	15,433,906	15,260,564	15,080,830	14,798,171
特定資産	1,232,954	1,308,213	1,392,084	1,398,849	1,405,917
その他の固定資産	371,673	487,908	776,393	1,175,843	1,225,436
流動資産	5,334,460	6,204,724	6,547,380	6,756,847	7,136,322
現金預金	5,031,557	5,972,021	6,483,054	6,644,138	6,967,386
その他の流動資産	302,903	232,703	64,327	112,709	168,936
資産の部合計	21,968,542	23,434,751	23,976,421	24,412,369	24,565,845
固定負債	251,159	861,024	825,819	779,490	750,058
流動負債	2,727,046	2,927,871	2,964,746	2,858,671	2,639,011
負債の部合計	2,978,205	3,788,895	3,790,564	3,638,162	3,389,069
基本金	17,647,749	18,425,043	18,640,322	18,807,250	18,914,070
第1号 基本金	17,388,749	18,166,043	18,381,322	18,486,250	18,593,070
第4号 基本金	259,000	259,000	259,000	321,000	321,000
繰越収支差額	1,342,588	1,220,814	1,545,534	1,966,957	2,262,707
純資産の部合計	18,990,337	19,645,857	20,185,857	20,774,207	21,176,776
負債及び純資産の部合計	21,968,542	23,434,751	23,976,421	24,412,369	24,565,845



4. 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

事業活動収支計算書関係比率

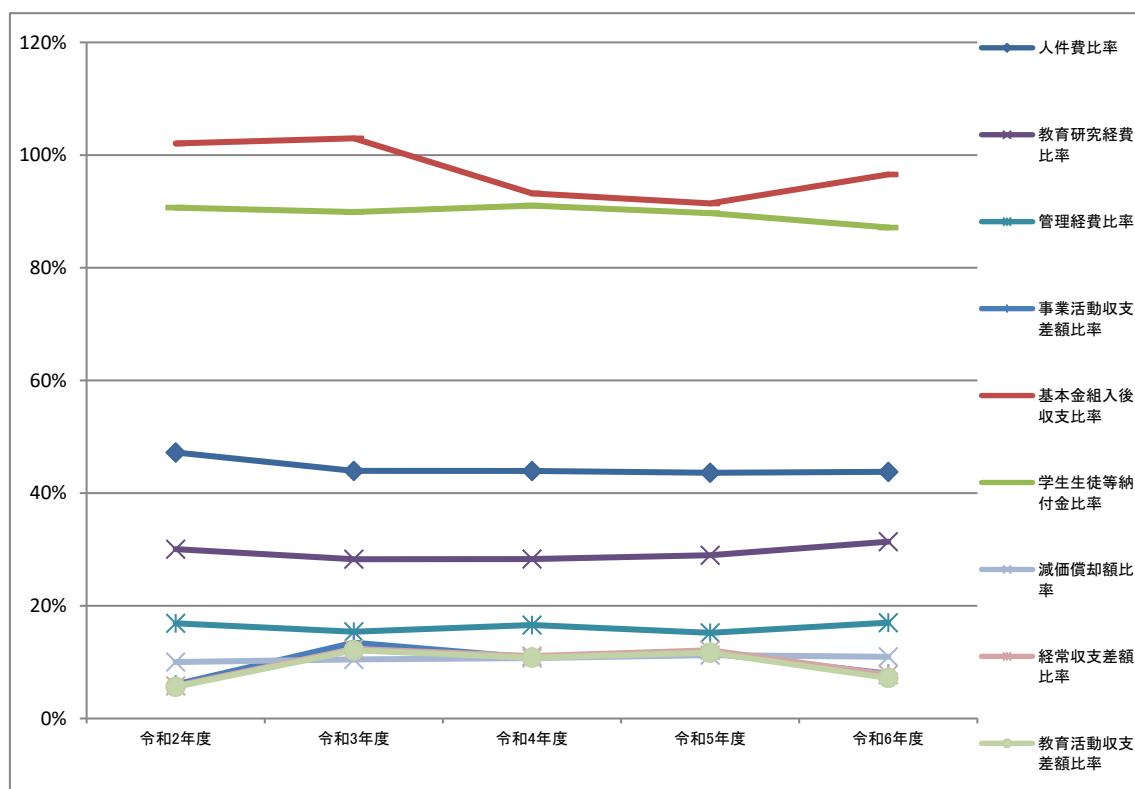
比率名	算式	評価	全国平均※	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}*1}$	▼	49.4%	47.2%	44.0%	43.9%	43.6%	43.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}*1}$	△	41.0%	30.1%	28.3%	28.3%	29.0%	31.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}*2}$	▼	7.9%	16.9%	15.4%	16.6%	15.2%	17.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.0%	6.1%	13.5%	10.8%	11.6%	8.0%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	105.8%	102.1%	103.0%	93.2%	91.4%	96.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}*1}$	～	50.0%	90.7%	89.9%	91.0%	89.7%	87.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}*2}$	～	10.0%	10.0%	10.5%	10.7%	11.2%	11.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}*1}$	△	1.5%	5.8%	12.3%	11.1%	12.1%	7.8%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	△0.4%	5.6%	12.1%	10.8%	11.7%	7.2%

*1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

*2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和6年度版
学生等数規模区分3～5千人の112法人平均

(注) 評価：「△＝高い値が良い」、「▼＝低い値が良い」、「～＝どちらともいえない」

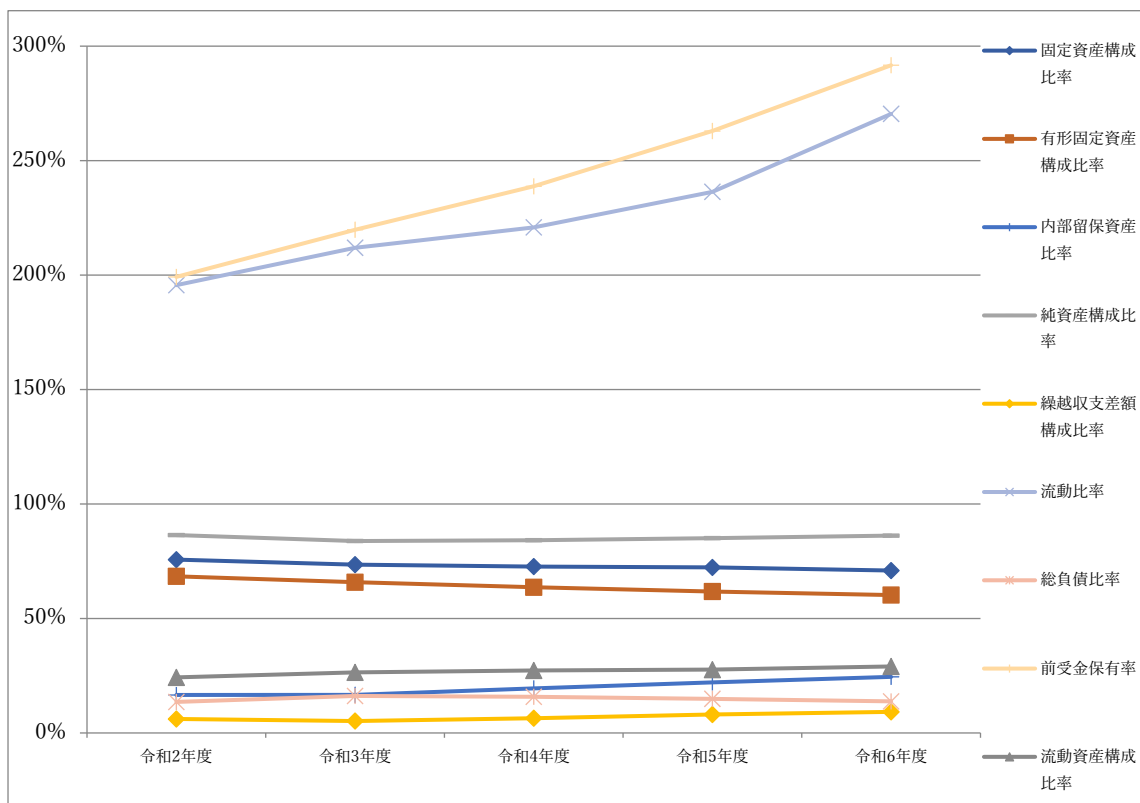


貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	全国平均※	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	88.0%	86.4%	83.8%	84.2%	85.1%	86.2%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	△20.5%	6.1%	5.2%	6.4%	8.1%	9.2%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	83.3%	75.7%	73.5%	72.7%	72.3%	71.0%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	56.3%	68.4%	65.9%	63.6%	61.8%	60.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	16.7%	24.3%	26.5%	27.3%	27.7%	29.0%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	317.3%	195.6%	211.9%	220.8%	236.4%	270.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	540.5%	199.2%	219.8%	238.8%	263.0%	291.7%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.0%	13.6%	16.2%	15.8%	14.9%	13.8%
内部留保資産比率	$\frac{(\text{運用資産} * 3 - \text{総負債})}{\text{総資産}}$	△	28.3%	16.6%	16.7%	19.5%	22.1%	24.5%

*3運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和6年度版
学生等数規模区分3～5千人の112法人平均



5. その他

有価証券

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	(株)オオシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	(株)日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券
株式	i(株)	2,000 株	20,000 千円	有価証券
出資金	合同会社 i U Z investment	—	25,000 千円	有価証券
債券	株価指数リンク債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
債券	三井住友 F G A T 1 債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなラップ 型ファンド (安定型)	232,052,867 口	249,180 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなラップ 型ファンド (安定成長型)	155,147,418 口	200,000 千円	有価証券
投資信託	みずほファンドラップ	—	100,000 千円	有価証券
投資信託	世界ハイブリッド証券ファンド	151,151,096 口	200,000 千円	有価証券

借入金

借入金（短期）

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
りそな銀行	16,628 千円	1.32091%	2025.09.30	土地・建物（本館）
三井住友銀行	6,686 千円	1.32091%	2025.09.30	土地・建物（本館）

借入金（長期）

借入残高
0 千円
0 千円

※返済期限が1年以内の長期借入金

学校債

学校債はありません。

寄付金

学校名	寄付金の種類		金額	摘要
情報経営イノベーション専門職大学	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金	10 千円	
日本電子専門学校	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金	700 千円	
日本電子専門学校	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金(施設)	50 千円	
学校法人電子学園	特別寄付金	電子学園後援会	5,000 千円	学生奨励・奨学資金として

補助金

学校名	補助金の種類	金額	摘要
日本電子専門学校	授業料等減免費交付金	159,075 千円	
	職業実践専門課程推進補助金	12,855 千円	
	結核予防費都費補助金	477 千円	
	教育環境整備費補助金	200 千円	
	私立専修学校教育環境整備費助成金	8,093 千円	
	授業目的公衆送信補償金	1,152 千円	
	競技大会助成金	531 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	私立大学等経常費補助金	34,332 千円	
	授業料等減免費交付金	44,362 千円	
	結核予防費都費補助金	48 千円	

収益事業

収益事業はありません。

関連当事者との取引状況

① 関連当事者

- ・ 関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。
- ・ 取引条件および取引条件の決定方針
市場価格を参考として適正な金額で契約しています。

属性	役員、法人 の名称	住所	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員の 兼任等	事実上の 関係				
理事 東方 宏 が議決権の過 半数を有して いる会社	株式会社 学夢堂	東京都 墨田区	10,000 千円	100%	—	学生募集 広報業務 委託	業務委託費 の支払	39,167千円	報酬 委託料 広告掲載料 旅費交通費	なし

② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	住所	学校法人の出資額等				配当・寄付・その他取引			保証債務
			日付	資本金	発行株数	議決権 割合	受入配当金	寄付金	その他取引	
i 株式会社	教育研究に密接 に関わる事業 人材育成の目的 を主とした適法 の一切の事業	東京都 墨田区	R2.2.14	20,000千円	2,000株	100%	0円	0円	なし	なし

学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

健康管理費

2024 年度入学生から徴収の健康管理費について、当該年度の収支状況は以下となります。

1. 収入の部

項目	金額	備考
前年度繰越金	0 円	前年度からの残高
健康管理費	4,074,000 円	3,000円×2024年度入学生1,358名分
収入合計	4,074,000 円	

2. 支出の部

項目	金額	備考
福利費	3,120,551 円	学生健康診断
福利費	953,449 円	学生生徒災害傷害保険
支出合計	4,074,000 円	

3. 次年度繰越金

項目	金額	備考
次年度繰越金	0 円	

当該年度の重要な契約

なし

係争事件の有無とその経過

なし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし

6. 経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

2024年度の学校運営においては、急速な技術革新や産業構造の変化、国際競争の激化などの社会環境の影響を受け、様々な対応が求められた。特に、18歳人口の減少や退学防止の課題は、学生募集や教育の充実に大きな影響を与える状況にあった。これらはiU、日本電子専門学校に共通のものであるが、一方で、外国人留学生の増加に対応し、彼らの受け入れ態勢やサービスの充実を図るという成果も得られた。財政面では、学生納付金の増収が困難な状況に加え、ウクライナ・中東情勢や円安、物価高騰などの外的要因による経費負担が増加した。しかし、2024年度には、教職員が一丸となり経費削減に努めた結果、財務の安定化において一定の成果を収めることができた。

2025年度以降の方針として、まず法人として、改正私立学校法に基づく透明性のあるガバナンス体制を強化し、社会の信頼を高めることが重要である。同時に、財務健全化を図るため、長期的な収支バランス確保にむけた計画を策定し、外的環境の影響を最小限に抑える必要がある。また、第二創業期にあたるiUでは、iU2.0を実現するため、教育カリキュラムの抜本的改革に取り組む。一方、日本電子専門学校では、2026年4月施行予定の改正学校教育法に対応した単位制移行への準備、ならびに2026年4月に開講を予定するゲーム分野新設学科の開講準備に注力する。これらのように、両校ともに教育プログラムの更なる充実を目指して邁進する。さらに、産業界との連携を一層深めることによって、社会の期待や学生のニーズに応え続ける職業教育機関として、未来への礎を築いてまいる所存である。

7. 監査報告書

監 査 報 告 書

令和7年5月27日

学校法人 電子学園
理 事 会 御中
評議員会 御中

監 事 村山 文彦 

監 事 渡邊 迅 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人電子学園の寄付行為第14条の規定に従い、学校法人電子学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上